

## もはや米国本土の安全に直結する朝鮮半島の戦争危機

朝鮮半島情勢が緊張の度を増している。朝鮮側が合理的な和解提案をしながら、あれほど中止を呼びかけ、中国やロシアも米国に働きかけたにもかかわらず、米国と南朝鮮は3月2日～4月24日の日程で米「韓」合同軍事演習「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル」を強行した。3月2日には早速、朝鮮人民軍総参謀部がスポークスマン声明を発表し、「不意の先制攻撃と最高首脳部の『除去』、『平壤占領』を目標とする危険極まりない北侵核戦争演習」を強行した「米国とその追従勢力」に対し厳重な警告を発した。今後2か月間、朝鮮半島では2013年春のような一触即発の核戦争危機が再び起こる可能性がある。それにしても、なぜ米国と南朝鮮はこのような無意味で無謀な軍事演習を続けるのであろうか。朝鮮がイラクやリビアなどと違って駐「韓」、駐日、グアムやハワイの米軍基地はもちろん、首都ワシントンをはじめとする米国本土を核攻撃する能力を十分に備えていることは公然の秘密である。さらに朝鮮と米国の間で朝鮮戦争は終わっておらず、いまだに交戦状態にある。このような不安定な状況において、朝鮮側の目と鼻の先で20万以上の兵力を動員する大規模かつ侵略的な軍事演習を強行することが、どれほど危険なことであるか、米国と南朝鮮当局は本当に分からないのだろうか。朝鮮側は一貫して、このような軍事対決に終止符を打つために平和協定を結び米国と平和共存することを求めてきたが、米国は何故それを受け入れようとしめないのだろうか。朝鮮の指導部はもはやオバマ政権との対話を諦め、核兵器の質的発展とICBM やSLBMなどのミサイル開発に力を入れることで、自国と人民の安全を保障しながら経済建設に邁進する決心を固めたようだ。米国の対朝鮮敵視政策強化と朝鮮の核抑止力強化という悪循環はさらに進み、朝鮮半島での一触即発が東アジア全体と米国本土を巻き込む大惨事を引き起こす危険が益々現実味を帯びている。いずれ、オバマ政権も否応なしに米本土の安全保障の見地から、対朝鮮政策を見直さざるを得なくなるだろうが、時期を逃せば取り返しがつかないことになるかもしれない。朝鮮側の忍耐は限界を越えたかに見える。

### 【目次】

北朝鮮の意図を確かめる時 ニューヨーク・タイムズ 社説	1
米国は朝鮮の平和的呼びかけに耳を傾けるべきだ 新華社通信 論評	2
北朝鮮の核拡大 ニューヨーク・タイムズ 社説	3
オバマがインドの核開発に沈黙する理由は？ チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表	4
南朝鮮の活動家、北に対する発言で逮捕 チェ・サンフン NYTソウル特派員	5
南北対話、なぜ開かれないのか 北川広和 日韓分析編集人	7
「終戦」70年と東アジア 浅井基文 元広島市立大学広島平和研究所所長	9
★ トピックス :	
◆ストックホルム合意履行、「日本側は何をしているのか」(朝鮮新報 2/9)	11
◆東アジア市民連帯第3回連続集会(朝鮮新報 2/13)	12
◆朝鮮学校無償化除外は「学ぶ権利を侵害」各地で抗議集会(神奈川新聞 2/21)	12
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	13
◇ 朝鮮半島日誌(2015/1/1～2/26)	26

# 北朝鮮の意図を確かめる時

ニューヨーク・タイムズ社説

1 月 15 日

最近のソニー・ピクチャーズへのハッキングによって、北朝鮮は再び国際的な注目の的となった。しかし、いつものように北朝鮮からのもっとも深刻な危機は、予測不可能な指導部がある日突然、怒りやミスによって核兵器を爆発させるかもしれないという脅威である。

オバマ大統領や世界のリーダーにとっては、注意を向けなければならない危機が多すぎて、北朝鮮が核実験を行わない間は、都合良く北朝鮮問題を後回しにしたくなる。ワシントンはソニー・ピクチャーズ事件が起こる前はそうであった。中国が北朝鮮に対してジェット燃料や灯油など不可欠な支援を保留するなど圧力を高めたので、北朝鮮はここ 2 年間は、大規模な核実験やミサイル発射実験を行っていない。

中国の戦術は北朝鮮に対し短期的には効果があったが、今も増大する核の脅威に対する長期的な答えとはならなかった。北朝鮮は固有の危険性をはらんでいる。なぜなら、北朝鮮は実際に米国を核兵器のターゲットにしようとしているからである。北朝鮮が核不拡散条約から脱退した 2003 年 1 月の時点では、おそらくピョンヤン（平壤）はまだ核兵器を保有していなかったと専門家たちは見ている。しかし、今の北朝鮮政権は多くの弾頭に使われる核分裂性物質を十分保持し、さらにそれを運ぶミサイル能力も高まっている。

北朝鮮を何度も訪れたことのある著名な北朝鮮専門家ジークフリート・ヘッカー氏は米国の『原子力科学会報』に北朝鮮は自国の体制が生き残るためには核兵器が必要だという確信をさらに強めており、その結果、朝鮮半島の非核化という目標を達成するチャンスが不透明になってしまったと書いている。

そうであっても、北朝鮮は 1 月 10 日、核問題に関する新しい提案を行ったことを明らかにした。表面上は朝鮮半島の分断に関する対話を促進するという名目で、もし米国が南朝鮮との合同軍事演習をキャンセルするならば、北朝鮮も一時的に核実験を中止すると提案した。

米務省は即座にその提案を拒否したが、一部の当局者は、個人的には米国が軍事演習を行っているので、自分たちも核実験を行うという口実を北朝鮮に与えてしまったとも解釈していると述べた。

いずれにせよオバマ政権は、北朝鮮が核プログラムを中止する措置を取らない限り制裁を科し核交渉を拒否するという「戦略的忍耐」政策に固執している。1 月 2 日、米国はソニー・ピクチャーズへのハッキングと関連して北朝鮮に新しい制裁を科したが、それは将来、核とミサイル・プログラムに対する圧力を増大させるために利用することができる。

政権の外にいる北朝鮮問題のアナリストたち数人は、新しい北朝鮮の提案は真剣に対応するに値する真剣なものだと見ている。あるアナリストは、たとえ米国が現実的に軍事演習をキャンセルすると北朝鮮が考えていなかったとしても、善意を見せ交渉の余地を与えるために何らかの方法で演習を変更することはできたのではないかと主張する。米国の元上級交渉担当者を含む専門家グループは、来週シンガポールで、核合意の交渉を再開する方法を探るための非公式会談を北朝鮮側と行う予定である。南北朝鮮による最近の対話提案も新たな関与への道を提起出来るであろう。

北朝鮮とその核の野望は長い間、難しい問題となってきた。しかし、世界はピョンヤンが核兵器能力を増大させることを黙認することはできない。オバマ氏は世界規模で核の拡散を縮小させると誓ったが、彼の政策は北朝鮮の核開発を防ぐことはできなかった。中国がとくに問題解決を探るより責任あるパートナーたる準備ができていく状況の中で、北朝鮮の意図

をもう一度確めるからといって、米国が何か失うものでもあるのだろうか、理解に苦しむ。  
("Time to Test North Korea's Intentions", editorial, New York Times, JAN. 15, 2015)

## 米国は朝鮮の平和的呼びかけに 耳を傾けるべきだ

新華社通信 論評

1月16日

朝鮮民主主義人民共和国は年明け早々から珍しく、北南朝鮮サミット再開と米国との直接対話への意欲を見せている。

朝鮮半島の平和と安定の実権を握る米国は、朝鮮の言葉を聞く機運を高め、長年にわたる苦境を解決するため関連諸国と協力する必要がある。

3年前に朝鮮の金正恩氏が最高指導者に就任して以降の重要な動きの中で、6者会談の朝鮮代表であるリ・ヨンホ氏と元朝鮮問題特別代表のステイブン・ボズワース氏がシンガポールで二日間の会談を予定している。

昨年、朝鮮の外交活動はロシアと日本に焦点が当てられていた。今年、それは南朝鮮と米国に向けられた。

1月1日の新年の辞で金氏は、もし良い雰囲気醸成されれば南朝鮮の朴大統領と「最高位級会談を行えない理由はない」と述べた。

その返答として朴氏は新年の記者会見で、もしそれが北南関係を改善するならば金氏と会うことも可能だと述べながら、しかし朝鮮が対話を通じて諸問題を解決する真剣さを見せるべきだと留意した。

またピョンヤン（平壤）は、北南対話が再開できるかどうかは、米国と南朝鮮の同盟関係の支配的立場にある米国にかかっていることを知っている。

さらに経済を発展させ人民の生活を改善するという金氏の約束を果たすためには、平和的な環境が必要である。

朝鮮は米「韓」合同軍事演習を分断された朝鮮半島の安全保障上の深刻な脅威と見なしてきた。米国との対話の開始は、朝鮮にとって南朝鮮との交渉再開への近道となるだろう。

しかし、米国のピョンヤンに対する反応は、ネガティブで失望させるものであった。米国のオバマ大統領はコメディ映画「インタビュー」と関連したソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントへのハッキングに対する共同調査提案を度外視し、1月2日に朝鮮政府に対する制裁措置の大統領命令にサインした。

米国の拒否にも関わらず、朝鮮は1月9日に核実験の一時中断の代わりに米「韓」合同軍事演習の中止を求め、この問題について米国が必要とするなら、いつでも対話を行う用意があると「重要な」提案を米国側に行った。

残念ながら、朝鮮の和平提案はまたもや米国側に拒否された。

しかし、朝鮮は米国との直接対話のための努力を諦めなかった。15日、国連の朝鮮代表部高官は、もし米国が「われわれの提案に関する追加的な説明」を望むならば、朝鮮側は米国に直接示したこの提案についての意図を説明する用意があると述べた。

実際、朝鮮は毎年行われる米国と南朝鮮の大規模な軍事演習が朝鮮半島における緊張激化と核戦争の危険の根本原因と見ており、その提案がもし今年承認されれば、朝鮮半島に多くの変化がもたらされるだろう。

日本の植民地支配の終焉と朝鮮半島分断 70 周年である今年、米国は対話と協議を通じて朝鮮半島の非核化と平和と安全を保障するための朝鮮の平和的呼びかけに根気よく耳を傾けるべきである。

## 北朝鮮の核拡大

ニューヨーク・タイムズ社説

2月27日

新しい研究報告によると、北朝鮮はこのままでいくと 2020 年までに 100 個の核兵器を備蓄することになりそうだという。北朝鮮専門家らによるこの予測は過去の予想を大きく超えており、他の危機によって影が薄れていたこの脅威に対して新たな関心を寄せざるを得なくさせている。

現在、アメリカ合衆国と 5 つの他の主要国は、イランにおける核開発計画を抑え込むための協定に関する協議を行っているが、イランは核兵器は保有していない。他方、北朝鮮は 2003 年以降、すでに 10～16 個の核兵器を製造したと推定されている。

この新しい評価は、元対北朝鮮交渉担当官で現在ジョンス・ホプキンス大学の米朝研究所の上級研究員ジョエル・ウィット氏と科学・国際安全保障研究所長のデイビッド・オルブライト氏によるものだ。彼らは北朝鮮の核とミサイル・プログラムが 2009 年以降、発展を続け現在「今後 5 年間に相当に拡大する態勢が整っている」と結論づけている。これはアジアの他の諸国とアメリカ合衆国に深刻な脅威をもたらしている。

核とミサイル・プログラムについての詳細は、今の北朝鮮の閉鎖的体制のおかげで入手するのは困難である。結果的に、両研究者は今後 5 年間、北朝鮮が 20～100 個の核兵器の製造し、インド、パキスタン、イスラエルと同列に並ぶ可能性があるとのシナリオを概説した。中国も独自に、北朝鮮がそれより多くの核兵器を製造できると推定していると、もう一人の北朝鮮専門家がタイムズ誌に語った。

北朝鮮はすでに中距離弾道ミサイル・ノドンを含む 1,000 個の弾道ミサイルを保有している。ノドンは移動式で日本と南朝鮮の都市や港、軍事基地を十分正確に攻撃できる。報告書は、同国はアメリカ合衆国を射程におさめる限定的な長距離ミサイルも保有しているかもしれないとしている。北朝鮮は、核兵器の小型化にも成功し、中距離と長距離ミサイルに装着できるようになった。

北朝鮮がより多くのミサイルと核兵器を製造すればするほど、政府はそれらを販売しようとするであろう。今週ロイター通信は、北朝鮮のある船舶会社が元の所有者を隠し、国連制裁に反する違法な積荷運搬を続けるために大部分の船舶名を変えた新しい証拠を国連の専門家らが発見したと報じた。今月初め、国務省のアントニー・ブリンケン副長官は東京でのスピーチで、北朝鮮を「地域におけるもっとも重大な不安定要因」とし、「向う見ずにより大きな核開発プログラムとミサイル開発を追求し、それらを世界中に送り届けようとしている」と非難した。

しかし、この分析と行動の間に調和がとれてはいない。オバマ政権とそのパートナー（中国、北朝鮮への食物と燃料の主要な供給元；韓国；日本；ロシア）たちは、北朝鮮の核兵器とミサイル製造を抑制するため、問題に対処するか、継続的な交渉で関与する方途を見つけていない。

彼らは、ただ単に対話についての対話を続けることは出来ない。ウィット氏とオルブライト氏の研究は、もし北朝鮮を交渉テーブルに戻すことができなければ、危険が増大するということを示している。（“North Korea’s Nuclear Expansion”, Editorial, Feb 27, 2015）

## オバマがインドの核開発に沈黙する理由は？ 「第2の核時代」と米国の二重基準

チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表

プレシアン 2月2日

インドが1月31日（現地時間）に1トンを超える核弾頭を装着することができる中距離弾道ミサイルを試験発射した。今回のミサイル発射は、いくつかの点で注目に値する。まず、インドの核ミサイル戦力が大幅に強化されていることだ。

今回発射されたミサイルは、射程距離が5000kmにも及ぶ「アグニ5号」（Agni-V）である。地域の競争相手である中国全土を攻撃範囲内に置いている。このミサイルは、2012年と2013年にも試験発射されたことがある。ところが、今回格別の注目を集める理由は、初めて移動式発射台を使用したことにある。移動式発射台を使用すると、固定発射台を使用するよりも、ミサイルの生存率と迅速な発射能力を画期的に高めることができる。その分インドの核戦力が一段と高まった。

もう一つ注目すべき点は、今回の発射が米国のバラク・オバマ大統領のインド訪問直後に行われたということである。オバマは1月27～28日、インドを訪問しナレンドラ・モディ首相と首脳会談を行った。「ニューヨーク・タイムズ」によると、首脳会談の主要議題は、中国だったという。中国の浮上がアジア全体に大きな波紋を起しているだけに、両国の共同対処が切実だという点に共感したということだ。

特に、両首脳は両国関係の強化だけでなく、米国・インド・オーストラリア・日本などを結ぶ多国間関係の強化も必要であると強調した。中国包囲網をつくっている米国にとってインドは「西」から、オーストラリアは「南」から、日本は「東」から、中国を圧迫することができる重要な国である。これに注目してきたオバマ政権は、これらの国との二国間関係を強化する一方、多国間軍事協力を高めることにもかなりの力を入れている。そして、今回のインド訪問を通じて、その目的の多くの部分を達成することができるようになったというのが、米メディアの評価である。偶然にも、インドのミサイル発射は両国首脳が中国牽制の意思を明らかにした直後に行われた。

ところが、インドの弾道ミサイル発射は、1998年6月に採択された国連安全保障理事会決議1172号違反といえる。国連安全保障理事会は、98年5月に実施されたインドとパキスタンの相次ぐ核実験直後に満場一致で決議案を採択した。この決議には、これら二つの国に核兵器の開発だけでなく、「核兵器を運搬することができる弾道ミサイルの開発を中止すること」を要求した。

インドとパキスタンは、核拡散防止条約（NPT）非加盟国である。にもかかわらず、米国など国際社会は、これらの国の核兵器とミサイルの開発に沈黙している。特に米国のダブル・スタンダードは大きな問題として指摘されている。沈黙するばかりか、むしろこれらの国々との政治的、経済的、軍事的関係を強化しているからである。インドとは核協定を締結しインドの原発事業に参入もしている。米国の「インド抱き込み」の核心的な意図は、「中国封じ込め」にあるという点も広く知られている。

このような状況の展開は、世界的にいくつかの懸念を生んでいる。まず、米国が中国の近隣諸国を味方に引き入れ続け包囲網を強化すれば、中国も「新アジア安全保障構想」を掲げ、中国式の多国間軍事関係を確立しようとする。アジアで陣営間の対立構図が再現される様相である。

核不拡散体制にも重大な問題を引き起こしている。北朝鮮は、米国のダブル・スタンダードを自国の核とミサイル開発の理由の一つにしてきた。同じNPT非加盟国であり、国連安全保障理事会決議により核とミサイル開発を禁止されたインドと自国をなぜ差別するのかという不満である。結局、米国が言う国際規範は「米国が好きな国にとってはロマンスで、米国が嫌いな国にとっては不倫」という北朝鮮の被害意識が、今回のインドのミサイル発射によってさらに大きくなるだろう。

重大な岐路に立ったイランの核問題も同様の文脈で理解することができる。イランはインドとは異なりNPT加盟国である。しかし、米国はイランの民需用核活動は最大限に抑制しようとしながら、インドの核活動には協力している。イランもまたこのような米国のダブル・スタンダードを交渉のテコとして利用しようとするだろう。

今年は、米国が日本の広島と長崎に原爆を投下し大量破壊を行ってから70年目になる年である。米国が主導してつくられたNPT45周年であり、米国の強力な要求で条約が無期限延長されてから20周年になる年でもある。

しかし、核の未来は暗澹たるものである。米国の非核化交渉は「北朝鮮崩壊論」に埋もれてしまった。イランとの核交渉も米国の国内政治が足を引っ張っている。冷戦時代に米国とソ連（ロシア）が締結した核軍縮条約は一つ、二つと土台が崩れ、その代わり両国は新たな次元の核兵器近代化に着手している。中国も米国主導のミサイル防衛システム（MD）と包囲網を無力化するために核戦力強化へ乗り出している。

もちろん、すべてが米国だけの責任ではない。しかし、米国の責任が決して小さくないことも事実であり、米国は「第二の核時代」に入っている人類社会の現実を直視しなければならない。そして率先垂範の姿勢で核の脅威を解消する努力をすべきだ。それこそ「核兵器のない世界」を唱えてノーベル平和賞を「前払い」で受け取ったオバマが人類社会にすべき最小限の道理である。

## 南朝鮮の活動家、北に対する発言で逮捕

チェ・サンフン NYTソウル特派員

ニューヨーク・タイムズ 1月14日

南朝鮮の検察は1月14日、今はもう存在しない左派政党の元メンバーを、北朝鮮に関する彼女のコメントが反共主義的国家保安法に違反するとして逮捕したと述べた。

長年の活動家ファン・ソン氏（41歳）に関するこの事件は、政権に批判的な人々が、朴槿恵政権が言論の自由を抑圧するために国家保安法や名誉毀損に関する刑事上の禁止法を乱用しているという懸念を一層深めている最中に起こった。

昨年ファン氏は、一連の合同講演会の開催を手伝い、そこで在米朝鮮人のシン・ウンミ氏とともに、国家保安法が禁じる北朝鮮に対する支持、称賛のコメントをしたとして訴えられた。1月10日南朝鮮政府はシン氏を強制出国させた。米務省は彼女の強制出国に関連して、国家保安法が表現の自由を抑圧することに利用されているという憂慮を表明した。

かつて同法違反で投獄されことのあるファン氏は、2005年に北朝鮮を訪問中に娘を生んだとして南朝鮮の保守主義者たちの怒りをかったことがある。今回の逮捕前に、彼女は記者

たちに自分は「従北狩りの被害者」だと述べた。「従北」とは、北朝鮮のイデオロギーに追従しているとして保守主義者たちが進歩主義者たちを軽蔑的に呼ぶ言葉である。

2年前に朴氏が権力を握って以来、彼女を批判する人々は、政府が法的手段を言論の自由、特に朴氏やその家族の問題に関して述べる自由を弾圧するために利用していると告発している。

朴氏をしばしば批判してきた産経新聞の前ソウル支局長・加藤達也氏は、名誉毀損の罪で南朝鮮の法廷で裁判を受けている。加藤氏は昨年10月、政府が4月に起きたフェリー沈没事故の対処に追われていた最中、朴氏が元側近の一人と密会していたとする噂を報道し告発された。

そして昨年末、朴氏の側近たち数人は、彼女のオフィスからリークされた内部資料について報道したとして、世界日報を名誉毀損で訴えた。その資料の中には、朴氏が4月に密会していたと噂されたチョン・ユンフェ氏を含む側近たちが、彼らが好む人物らを政府内で昇進させようと画策したという主張も含まれていた。

朴槿恵政権はその主張を「根拠のないもの」だとした。12日に行われた新年の記者会見で、朴氏はそのような噂を広める人々が国家の混乱を招いていると非難した。

また別の裁判では、朴氏に批判的な二人のジャーナリストが、彼女の家族に対する名誉毀損の嫌疑をかけられている。週刊誌「時事 IN」の記者チュ・チンウ氏とインターネット・テレビのスターであるキム・オジュン氏が、朴氏の弟が親戚の殺人に関与したとする未確認の疑惑を報道したとして、16日に控訴審での判決を受けることになっている。

二人の記者は2012年暮れに「朴氏の選挙を妨害するため」彼女の弟に対する「名誉を毀損」し「誤った情報を広めた」として告訴された。彼らは2013年10月に一審で無罪判決を受けたが、検察は上告し二人に数年間の懲役を求刑した。

南朝鮮は1961年から1979年に暗殺されるまで圧政統治を行っていた朴氏の父・朴正熙のような指導者たちが軍部の支援のもとで行っていた独裁とはまるで違う、アジアで最も力強い民主主義国家の一つとして、みずからを描いている。

しかし国家の検閲官たちは、いまだ日常的に名誉毀損や北朝鮮寄り、ポルノ的と見なされるものをインターネット上から削除している。検察が「サイバー空間における虚偽や名誉毀損」を広める人物に対する「リアル・タイムのモニタリング」や「常時取り締まり」を行う新しいタスクフォースを9月に発足した後、政府の検閲に対する恐怖は深まっている。その動きは、朴氏が自分への中傷が「度を越し」、「国家の威信」が傷つけられたと警告した2日後に出てきた。

国境なき記者団の2014年の報道自由指数において、南朝鮮は7段階下落し180カ国中57位となり、チュ氏とキム氏の事例が挙げられている。

チュ氏は、政府が敵意をもつ記者たちを疲弊させ、怯えさせるために裁判を長引かせていると非難しながら「まるで、政府がジャーナリストたちを恐怖で委縮させようとし、脅しで支配する野蛮な時代に生きているようだ」とし、「政府にとって、国家保安法と名誉毀損法は魔法の杖だ」と述べた。（"South Korean Activist Is Arrested Over Remarks About North", New York Times, By CHOE SANG-HUN, JAN. 14, 2015）

## 【寄稿】

## 南北対話、なぜ開かれないのか

北川広和 日韓分析編集人

朝鮮新報 2月23日

今年8月、朝鮮半島は解放・分断70周年を迎える。70年間も続いた分断の悲劇を、節目の年のいまこそ終わらせたいと願わない人はいないだろう。ところが、年明けから2カ月たった現在もなお、南北対話の機運すら生まれていない。自主的平和統一の道は遠のいたままである。なぜ南北対話が開かれないのか。その原因を究明していく。

## 「平和統一」重視した新年の辞

1月1日、朝鮮の金正恩第一書記は恒例の新年の辞を発表した。新年の辞で注目すべきは、南北の自主的平和統一に関して最大限重視している事実である。

たとえば、南北関係に言及している部分が昨年より5割長くなっている。また、新年の辞は「雰囲気と環境が整い次第、最高位級会談も開催できない理由がありません」として、南北首脳会談の開催にまで言及している。

さらに、これまで今年の重要課題として冒頭に掲げられていた「闘争スローガン」が、南北統一に限定する形で出ている。「『祖国解放70周年に当たる今年、全民族が力を合わせて自主統一の大路を開いていこう』、これがすべての朝鮮民族が掲げていくべき闘争スローガンです」とある。見方を変えれば、これまで国内課題に限定していた「闘争スローガン」を、今年は全民族の課題にまで拡大したとも言える。このように朝鮮側は、新年早々から、自主的平和統一に向けた南北対話の再開に並々ならぬ意欲をみせている。

## オバマ政権の要請に従順な朴政権

それでは、北側の提案を南側の朴槿恵政権はどう受け止めたのだろうか。朴大統領は1月12日に開いた年頭会見で、全体の7割以上の時間を国内経済問題に割いている。南北関係については、その後の質疑で「北の新年の辞が南北首脳会談に言及したことをどう見るか」と記者から尋ねられて、「北の非核化がまったく解決されていないのに平和統一の話はできない」と答えている。この年頭会見に、いかに朴大統領が平和統一に否定的か端的に示されている。具体的に見ていこう。

第一に、朴大統領は、朝鮮の体制崩壊を狙う米オバマ政権の要請を全面的に受け入れている。朴政権は対米追随政権なのである。

「平和統一の話がしたいのなら先に非核化せよ」との発言は、オバマ政権の先核放棄要求そのままである。オバマ大統領はユーチューブのインタビューで、「北は崩壊するだろうし、崩壊させなければならない」との暴言を吐いたが、3月初めから、米韓合同の軍事演習を強行しようとしている。昨年の演習では、米軍の戦略爆撃機が核爆弾の投下訓練を行い、沖縄配備のオスプレイも参加して浦項で上陸訓練が実施されている。どこに核爆弾を落とそうとしているのか、どこに上陸しようとしているのか、明白である。米韓合同軍事演習は朝鮮に対する侵略演習である。そして、韓国軍の戦時作戦統制権（指揮権）は韓国大統領にはなく、在韓米軍司令官の手に握られている。このように朴大統領が南北対話に肯定的でないのは、オバマ大統領の意向を汲んでいるからである。

## 「平和統一」否定し「吸収合併」狙う

第二に、朴大統領自身が自主的平和統一に向けた対話に否定的である。



朴大統領は就任以来、一貫して平和統一ではなく、北の体制崩壊による吸収合併を狙っている。昨年8月の「光復節」演説では、「北は改革開放を実施して、ベトナムやミャンマーのようになるべきだ」と言い放っている。市場開放策の導入によって現体制を内部崩壊させ、韓国資本主義による吸収をもくろんでいるのである。

朴政権が自主的平和統一に否定的であることは、南北首脳間の合意である6・15共同宣言や10・4宣言をみずから履行しないどころか、その実践を目指す韓国内の統一運動勢力を「従北勢力」とのレッテルを貼って、暴力的に弾圧していることから明らかである。昨年12月には議会政党の統合進歩党に対し、憲法裁判所から解散命令を出させている。韓国民衆は朴政権によって、政党・結社の自由も言論・表現の自由も奪われている。朴政権はいまや独裁政権であって、独裁政権が自主的平和統一を志向するはずもない。

### 経済失策で大統領支持率急落

第三に、朴政権は南北対話どころでないという内部事情を抱えている。

年頭会見で経済問題を集中的にとりあげたのは、労働者・民衆から経済の悪化と経済政策の失敗に対して、厳しく糾弾されていたからである。

昨年のGDP成長率は当初予想を下回り3.3%にとどまった。GDPの5割を占める輸出は3年連続して前年比減となった。韓国経済を支えるサムスン電子や現代自動車といった大財閥の経営も振るわなかった。当然のように労働者の賃金は下がり、失業者が増え（若者の失業率は10%に達している）、非正規労働者は労働者全体の過半数を超えたと言われている。

経済政策では、大統領選時に公約として掲げた年金支給は大幅に切り縮められた。「65才以上に月20万ウォン支給する」と公約したにもかかわらず、実際には「高齢者の7割に10万から20万ウォン支給する」としたのである。これでもう一つの公約、「増税なき福祉」も破綻した。年末調整で誰もが当てにしていた1月の税金還付「13月のボーナス」は、税制改悪により反対に増税となり、労働者・民衆の怒りは頂点に達した。朴大統領の支持率が年末から年始にかけて、さらに大きく下落したのはそのためである。

昨年4月のセウォル号沈没事故を契機として、それまで60%台を維持していた支持率は、一挙に40%台に下がった。それが12月中旬には39%となり、今年1月末には29%とついに20%台にまで落ち込んだ。

### 政権内の不正・混乱が次々露呈

朴大統領の支持率急落の原因は、経済政策の失敗だけにあるわけではない。昨年4月のセウォル号沈没事故により高校生250名を含む304名の尊い命が失われた責任が朴政権にあることは誰の目にも明らかだった。救助活動の大幅な遅れ、沈没原因の過積載や救命道具の不備などの政府機関の見過ごし、海運会社と国家情報院の癒着などについて、遺族をはじめとした韓国民衆はこぞって激しく指弾した。

そして、沈没事故当日、「朴大統領が音信不通となっていたのは男性と密会していたためだ」と韓国メディアが報じた。その相手は元秘書のチョン・ユンフェ氏だったが、その彼が国政に頻繁に介入していたとの大統領府の内部文書が流出し、大きな政治問題となった。

さらに、大統領選への組織的不正介入で裁判にかけられていた元国家情報院長の元世勲被告に対し、2月9日、ソウル高裁は懲役三年の実刑判決を言い渡し、ただちに収監した。野党候補を誹謗中傷するインターネット・メールを27万5000回にわたり流すなどした罪である。朴候補が政府機関の不正によって大統領に当選したことが、裁判ではっきり確認されたことになる。

こうして政権の座に居座ることが難しくなっている朴大統領に、南北関係をどうするか考える余裕などまったくないと言わざるをえない。

以上の事実経過から、自主的平和統一にとってかつてなく重要な年であるにもかかわらず、いまだ南北対話が開かれない理由が、南側の朴政権にあることが明らかである。

## 「終戦」70年と東アジア -憲法に基づく外交と東アジアの平和を考える座標軸-

浅井基文 元広島市立大学広島平和研究所所長

21世紀の日本と国際社会 2月12日

浅井基文氏のコラムに掲載された「『終戦』70年と東アジア」から一部を抜粋し紹介します。文章は1～6までの題目で整理されており、以下に紹介する4以外の文章はウェブサイトでご確認ください。<http://www.ne.jp/asahi/nd4m-asi/jiwen/thoughts/2015/678.html>

### 4. サンフランシスコ体制の動揺

サンフランシスコ体制は、70年近くにわたって、政治・経済・外交・軍事・文化などあらゆる分野において、日本のあり方を規定してきた。その結果、同体制は所与の前提として私たちの思考そのものを緊縛してきた。しかし、同体制が成立した1952当時と今日とを比較すれば、いくつかの重要な点で決定的な変化が生まれている。それらの変化は、サンフランシスコ体制ひいては権力政治そのものに対する再考を迫るものである。そして、それらの変化は、脱権力政治を標榜するポツダム宣言に今一度立ち戻ることを私たちに促すものでもある。

#### アメリカの国際的比重の相対的低下

まず指摘しなければならないのは、権力政治の元締めであるアメリカの国際的比重の相対的低下である。確かにアメリカは、米ソ冷戦終結後に世界唯一の軍事的超大国として君臨することになった。国連安保理においても、ソ連を継いだロシアの衰退と低迷、及び天安門事件によって国際的に孤立した中国が対米協力姿勢を取らざるを得なかったこともあり、1990年代にはアメリカが国際関係を取り仕切る構図が一時的にせよ強まったことは事実である。しかし、21世紀に入るとともに、急速な経済成長を背景として自信を深める中国及びプーチンの下で自信を回復したロシアが、アメリカの行動に待ったをかけるケースが増えてきた。中国とロシアは特に、アメリカが自らの価値観を基準にして国際関係を力で仕切ろうとすることに警戒感を深めている。

中露両国がアメリカの行動を牽制するに当たって根拠としているのが国連憲章であり、東アジア国際秩序に関してはポツダム宣言である。国連憲章は、国際関係のあり方として、国家主権の対等平等、紛争の平和的解決、内政不干渉の原則を定めるとともに、すでに述べたように戦争を違法化している(第2条)。つまり、中露両国は、アメリカの権力政治に対して国連憲章の脱権力政治を対置しているのである。ただし、確認のために付言すれば、国連憲章は脱権力政治に全面的にコミットしているわけではない。国連憲章は、「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為」に対して軍事的措置を含む強制行動を予定している(第7章)。したがって正確に言えば、国連憲章は大西洋憲章(第8項)の忠実な具体化として作成されたというべきである。また、中国及びロシアも、安全保障理事会の拒否権を持つ大国として、大国主導の下で運営される安保理のあり方については積極的に擁護する立場だ。むしろ、安保理常任理事国として有する拒否権に基づいてアメリカの行動に対して是々非々に対応するということだ。このことは、大国の利害が一致するときには、中小国の権利が侵害される危険性を常に内包していることを忘れてはならない。

アメリカの国際的比重の相対的低下について詳説する余裕はない。朝鮮半島の非核化に関する関係 6 カ国の交渉（いわゆる 6 者協議）は中国のイニシアティブ及び主催の下で開始されたこと（2003 年）、シリア内戦に際してアサド政権打倒を目指すアメリカが空爆作戦を行おうとしたのをプーチン外交が押しとどめたこと（2013 年）、アメリカ以下の西側諸国が直接、間接に関与した旧ソ連邦諸国の「カラー革命」やアラブ諸国の「アラブの春」がことごとく不首尾な結果に終わっていること、G7 に対する G20、BRICS の発言力強化、アメリカ中心の軍事同盟網に対する中露中心の上海協力機構の活動などを指摘するに留める。

### 日本の自己主張の強まり

サンフランシスコ体制は、日本がアメリカに全面的に協力することを前提としている。この前提は、米ソ冷戦時代には基本的に機能していた。しかし、1990 年代以後に変化が起こった。しかも、そのきっかけを作ったのはアメリカ自身の対日政策の変化に基づくものだった。米ソ冷戦時代には、アメリカは日本が基地を提供するだけで基本的に満足していた。しかし、米ソ冷戦が終結に向かうさなかに起こった湾岸危機・戦争に対処するに当たり、アメリカは同盟国及び友好国の積極的な軍事的参加を要求した（いわゆる多国籍軍の結成）。このこと自体、もはやアメリカが大規模かつ長期にわたる戦争を単独では行う能力を失ったことを露呈するものだった。問題は、アメリカが日本に対しても「血を流せ」と要求してきたことだった。詳しい経緯を述べる余裕はないが、その後の日本は、自衛隊の海外派遣、いわゆる有事法制の制定を通じて積極的にアメリカの軍事戦略に加担していった。さらなる問題は、以上の対米軍事協力を積極的に推進した戦後保守政治が、昭和天皇の終戦詔書に体现されるイデオロギーに深々とコミットしており、対米軍事協力強化を推進することを通じて「国体の精華を発揚」（終戦詔書）する政策を露骨に追求するに至ったことだ。対米関係に即して言えば、従来はアメリカに付き従うパートナーたる地位に甘んじていたが、今や対等のパートナーとなることを公然と追求するようになったということである。

### 岐路に立つ日米関係とサンフランシスコ体制

今日、日米関係は極めて微妙な段階を迎えている。そのことは、サンフランシスコ体制の存立基盤を根底から揺るがす破壊力を秘めている。急台頭する中国を軍事的に牽制する戦略（「リバランス」戦略）を追求するアメリカ（オバマ政権）にとって、日本の戦略的比重は高まる一方だ。端的に言って、日本の協力なしにはリバランス戦略そのものが成り立たない。したがってアメリカは、日本（安倍政権）が推進する集団的自衛権行使及び憲法改正を公然と支持する。しかし、アメリカは同時に、アメリカ経済の浮沈を握るアジア太平洋地域（APR）の重要性を認識している。したがって、APR の中心に座る中国との戦略的互惠関係を、軍事面での日米関係と同じく重視せざるを得ない。

アメリカは、この二つの関係を両立させるため、中国のダミーとして朝鮮を脅威として強調することによって、自らの APR における軍事プレゼンスを正当化する。その軍事プレゼンスは中国の台頭を牽制することに主眼があるのだが、アメリカは日中間の軍事紛争に巻き込まれることは絶対に回避したい。ここで、中国を脅威とすることで対米軍事協力（集団的自衛権行使）、憲法改正を国内的に正当化しようとする日本との重大な齟齬が生まれる。しかも、戦前回帰を露骨に追求する日本の保守政治のイデオロギーは、アメリカのそれとは基本的に相容れない。もちろん日本（安倍政権）は、対米軍事協力の枠組みの中で、できる限りの対米対等性を実現しようとしている。つまり、自らのイデオロギー的目的をしゃにむに追求することはアメリカという虎の尾を踏むことになる危険性を自覚していると思われる。しかし安倍政権は、歴史認識の問題及び領土問題については、中国（及び韓国）の意向をも念頭においてアメリカが繰り出す様々な牽制球に対して、応じる可能性はまずない。したがって、日本からする日米関係も決して盤石とは言えないのである。

## ★ トピックス

### ◆ スtockホルム合意履行、「日本側は何をしているのか」(朝鮮新報 2/9)

#### 高まる朝鮮の過去清算要求／被害者問題解決のための実践的措置が焦点

【平壤発＝金志永】朝鮮解放 70 周年、日本の敗戦 70 周年を迎える今年、朝鮮国内の対日賠償要求団体は日本政府に過去の植民地支配の清算実現を求める活動を強力に推し進めることを計画している。団体は被害者問題の解決のための実践的措置を講ずることに焦点を合わせている。このような活動の背景には、昨年 5 月にストックホルムでなされた朝・日政府間合意の履行を促す世論がある。

#### 急務は強制連行犠牲者の遺骨問題と被爆者援護

「朝鮮日本軍性奴隷及び強制連行被害者問題対策委員会(朝対委)」のケ・ソンフン委員によると、朝対委は今年、「朝鮮人強制連行被害者・遺族協会」、「朝鮮原爆被害者協会」など国内の対日賠償要求団体と協同して、日本の過去犯罪を暴露・断罪するさまざまな事業を進めるほか、国内の被害者に対する支援事業を推進するという。

昨年、平安北道天摩郡で日本企業の蛮行を示す三百数十柱の遺骨と遺物が発見された。日本の敗戦直前に三井財閥が開設した鉦山の坑入り口が爆破され、坑が閉鎖されたことから朝鮮人徴用者が集団的に犠牲になったという。今年はこのに対する調査確認事業を進める一方、国内の炭鉦、鉦山で日本企業が行った強制労働及び集団虐殺に対する調査活動を全国的範囲で行っていく。

また、被害者が高齢化し、死亡している中で、被害者に対する了解事業の範囲を拡大し、遺族を通じた被害調査事業に注力する。被爆 2 世たちを一般的に了解、掌握するための事業も計画的に行うことになる。ケ・ソンフン委員は「とくに切実に解決されなければならない人道的問題は、強制連行犠牲者の遺骨問題と被爆者に対する医療支援問題」と指摘する。

強制連行犠牲者の遺骨問題と関連して 3 つの要求を提起している。日本政府が▼犠牲者の遺骨問題に対する真相を調査糾明し、その全貌を公開すること▼遺骨問題に対する国家的責任を認め、全ての被害者たちと遺族に公式謝罪し、賠償すること▼遺族の要求にしたがって犠牲になった強制連行被害者たちの遺骸を探し出し、彼らの故郷もしくは家族が住んでいる場所に埋葬するための実践的措置を講じることである。

遺骨問題に関しては 2004 年と 2006 年、東京・祐天寺に遺骨が安置されていると知らされた強制連行犠牲者の遺族の訪日計画がされたが、直前に日本政府によって計画が取り消されたことがある。朝・日ストックホルム合意が発表されて以降も遺族の訪日は実現していない。

一方、日本政府は唯一、朝鮮に住んでいる被爆者についてのみ、補償と医療支援を実施していない。「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(1994 年)、「在外被爆者保険医療助成法」(2004 年)などを通じて日本人被害者と世界各国に住んでいる外国人被害者に対する医療支援事業が実施されているが、朝鮮に住む被爆者はここから排除されている。日本政府は、「被爆者健康手帳」の発給において国家の差別をしないとしているが、国交のない朝鮮の被害者たちが手帳の発給を受ける方法については提示していない。

1990 年代まで駐朝被爆者が日本を訪問し、原爆投下の日に際して広島で開かれる国際会議に参席したこともあるが、それ以後、被害者たちは日本へ行くことができなかった。

朝・日平壤宣言が採択される前年である 2001 年、日本外務省と厚生労働省関係者で構成された調査団が朝鮮に派遣され、被爆者の実態調査が行われたことあるが、それから 10 余年が過ぎた現在もなお、日本は被害者に対して何らの援護措置も講じていない。

ストックホルム合意で日本側は、「朝鮮側とともに朝・日平壤宣言にしたがって不幸な過去を清算し、懸案問題を解決し、国交正常化を実現する意思をふたたび表明し、朝・日間の信頼をつくり、関係改善をめざして誠実に臨むことにした」と確言した。

ケ・ソンフン委員は、「いま、わが人民と被害者、遺族の間では、朝・日政府間合意にしたがってわが方で『特別調査委員会』を設けて、日本人に関する多くの問題を解決するため誠意ある努力をしているが、一方で日本側では何をしているのか。日本政府は、朝鮮の過去被害者問題を解決するための実践的措置を早急に講じなければならないとの声が噴出している」と話す。

朝鮮の対日賠償要求団体は、朝鮮と日本の懸案問題解決における差異を認めず、双方の実践措置が同時併行していくよう、積極的な活動を繰り広げていくという。

朝対委は他国の対日補償要求団体および活動家、被害者たちとの連帯活動を積極的に繰り広げ、これに関する国際世論をさらに高めていくとしている。(了)

### ◆ 敗戦を直視し反省を／東アジア市民連帯、第 3 回連続集会 (朝鮮新報 2/13)

「戦後 70 年-新しい東アジアへの一步へ！市民連帯」(東アジア市民連帯)が主催する第 3 回目の連続集会「戦後 70 年の東アジア外交」が 10 日、参院議員会館で行われ、フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)、6.15 共同宣言実践日本地域委員会、朝鮮の自主的平和統一を支持する日本委員会、村山首相談話を継承し発展させる会、「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクション・センター(VAWW RAC)をはじめとする日本の市民運動団体と同胞団体のメンバーなど約 100 人が参加した。社会民主党の吉田忠智党首(参院議員)が招かれた。

昨年 8 月 27 日に立ち上げられた東アジア市民連帯は、戦後 70 年に向けて▼戦時の加害責任に対しての日本政府の真摯な謝罪と戦後補償問題の抜本的解決▼新しい民間レベルでの相互理解と歴史認識の共有化▼米国主導の安全保障からの脱却とアジア世界における共通の安全保障の確立▼日朝平壤宣言に基づき、国交正常化への努力▼北南共同宣言に基づく朝鮮半島の自主的平和統一を促進する活動などを展開している。昨年 10 月 21 日から、このテーマに沿って連続集会が行われており、今回が 3 回目となる。

集会では、呼びかけ団体を代表し、村山首相談話を継承し発展させる会の藤田高景理事長があいさつ。戦争責任を否定する日本政府の政治手法が、アジア諸国の人々を傷つけ、国家間の緊張を煽っていると指摘しながら「アジア諸国の運動団体との連帯を広げ、新しいアジアの一步となる議論を展開していこう」と呼びかけた。

続いて、過去に外務官僚としてアジア外交に務めた、元広島平和研究所所長の浅井基文さんが講演を行った。

浅井さんは講演で、日本の政府や社会に侵略戦争を行ったという認識と反省、侵略した国々への謝罪意識が欠落していると指摘。それは敗戦後の日本の歩みが、米国の権力政治に追従してきた結果だと述べた。

また、日本は「北朝鮮の脅威」を口実に中国をけん制し、アジアに対する軍事的覇権を維持しようとする米国の支持を背後に、集団的自衛権の行使と憲法改正を目論んでいるが、中国との対決を避けたい米国にとって、侵略戦争を正当化し戦前回帰を露骨に追求する日本の保守政治のイデオロギーは、米国のそれとは根本的に相容れず、日米関係は重要な岐路に立っていると指摘した。

また、「憲法第 9 条は東アジアの平和実現の大前提の一つ。堅持しなければならない」とし、1945 年 8 月 15 日の敗戦をもう一度直視し、過去の侵略戦争に対し、主体的な反省が必要だと強調した。

東アジア市民連帯は今後も、東アジアの平和運動団体と共に国際シンポジウムを催すなど幅広い活動を展開していく。第 4 回目の集会は 4 月 4 日に行う予定だ。

### ◆ 朝鮮学校無償化除外は「学ぶ権利を侵害」各地で抗議集会 (神奈川新聞 2/21)

日本政府が朝鮮学校を高校無償化の対象から除外している問題で、朝鮮学校に通う生徒や学校関係者が 20 日、都内で会見し「教育を等しく受ける権利を著しく侵害している」と差別の是正を訴えた。

日本の高校に当たる朝鮮高級学校は神奈川を含め全国に 10 校ある。北朝鮮による拉致問題を理由に 2010 年の無償化制度のスタート当初から適用が留保され、13 年に省令改正により除外が決定した。それが 2 月 20 日だったことから、この日は朝鮮学校がある大阪や福岡など各地で一斉に抗議集会が開かれた。

会見した東京朝鮮中高級学校の高級部 3 年の男子生徒(18)は「デモやビラ配りで訴えてきたが、いまだに耳を傾けてくれない政府に怒りを感じる」と声を震わせた。全国朝鮮高級学校校長会の慎(シン)吉雄(ギルン)会長は国連から再三是正勧告がなされていることを指摘し、「植民地支配の犠牲者の子孫である朝鮮学校の生徒だけ適用されない不条理をこれ以上許せない」などとする談話を読み上げた。

文部科学省前では抗議集会が行われ、神奈川朝鮮中高級学校の卒業生で朝鮮大学校に通う女性(22)は「朝鮮学校は在日朝鮮人のアイデンティティーのよりどころ。問題が 5 年間も放置されていることが残念でならない」と話した。

## ★ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評

#### ● 朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話(12.27) 「ザ・インタビュー」公開を非難

「平和の守護者」が断行した正義のハッキング攻撃に恐れをなして不純な反動映画の上映を急いで中止したソニー・ピクチャーズエンタテインメント (S P E) が、米政府と悪質な保守勢力のしつこい唆しに勝てず、今後与えられる悲惨な運命も推し量れないまま、映画の公開に再び取り掛かった。差し迫る危険を予感したのか、自社のインターネットは利用できず、他のインターネットと既に上映を放棄した 3 0 0 0 ~ 5 0 0 0 の劇場のうち 2 0 0 ~ 3 0 0 を選択して上映を開始するという犯罪の道に入ったのである。

S P E に「無差別な配布」を強要し、米国内の映画館と劇場を懐柔、恐喝してこの不純な反動映画の公開をあおる先頭に立った張本人はオバマ米大統領である。いつ見ても言うことなすことが軽率極まりないオバマは、無慈悲な報復攻撃にびっくり仰天した S P E が不純反動映画の公開を中止するとの声明を発表すると、「S P E の恥であり、米国の悲しみである」、「なぜ大統領に知らせず白旗を上げるそのような声明を出したのか」、「表現の自由に対する蹂躪であり、米国の安保状況に生じた危険である」、「ハッキングの背後が明白ではないが、北朝鮮と断定して相応の対応を取るべきである」と騒ぎ、無条件の上映を求めた。これにケリーとマケイン、ボルトンをはじめ悪質な保守政治家が、米国最大の映画製作配給会社に巨億の資産被害を与えたのがこの地球上に「北朝鮮」でなければ誰なのかとオバマの「決断」に相づちを打って、反動映画の公開を積極的にあおった。

問うが、もし、オバマが自分に対するテロをストーリーにした映画を誰かが製作したなら、また自分を直接殺害するテロを誰かがあおろうと画策するなら、今のように「表現の自由」と「現代文明の価値」を騒ぎ、それら全てを歓迎できようか。

われわれはこの機会にあらためて明白にする。S P E に対するハッキング攻撃はわれわれと何の関係もない。明白にするが、われわれの対象は S P E のような単なる個別の会社ではない。われわれが照準を定めている対象は、わが民族皆に永遠にすすげない恨みを残した米帝国主義の強盗の群れである。米国が S P E へのハッキング攻撃者がわれわれであると引き続き強弁するのなら、今からでも必ずその証拠を示さなければならない。もし、米連邦捜査局 (F B I) の表現通り「デリケートな情報源の保護」のために証拠を公表できないのなら、われわれと非公開で共同調査を行っても構わないであろう。しかし、米国は明白な証拠もなく、確実な根拠もなく悲惨に受けたハッキング攻撃をむやみにわれわれと結び付け、「相応の対応」だの、「目に見えない制裁と目に見える制裁の組み合わせ」だの、「テロ支援国再指定」だのと無分別に振る舞っている。現実的に、米国が恥知らずにもわが共和国の主要メディアのインターネットの稼働を妨害し始めた。実に笑止の至りである。

われわれは既に、誰かにたたかれて天に向かって拳を突き上げるように振る舞ってはならないと警告している。もちろん、われわれは強盗にわれわれの警告が受け入れられると期待しない。侵略的な欲望を満たすためなら万人に認められた真実も虚偽に変え、ないものも捏造して侵略戦争を挑発し、主権国家の内政にためらいなく干渉するのがまさに米国であるからである。ありもしない「南侵」を口実に朝鮮侵略戦争を挑発したのも、トンキン湾事件をでっち上げてベトナム侵略戦争を起こしたのも、「大量破壊兵器除去」のとんでもない謀略劇をつくり上げてイラクを占領したのもほかならぬ米国である。

米国は今回も、われわれのメディアにハッキング攻撃を加えて世論の指弾が激しくなると、卑劣にも「北朝鮮に聞いてみよ」、「米国は否定も肯定もしない」としらを切っている。これは、既に 2 0 世紀 5 0 年代に南朝鮮の地に初めて核兵器を搬入した時からこんにちに至るまで多くの核戦争殺人装備を絶えず投入しながらも、朝鮮半島に対する米国の核政策が「肯定も否定もしない (N C N D) 政策」であると言う鉄面皮さの再版である。米国で S P E が受けた史上初のハッキング事件をわれわれとむやみに結び付け、われわれの最高の尊厳をそしり、テロを扇動する不純な反動映画の上映まで強行している米国の下心はあまりにも明白である。

生じている事態は、米国が「ザ・インタビュー」の上映を強行することで犯した罪悪を上塗りする無謀な犯罪の道へ転げ落ちていくことをそのまま示している。米国は、どんな場合も不純な反動映画の上映と公開を合理化できない。それは、「ザ・インタビュー」が主権尊重と内政不干渉、人権擁護を法的根幹にしている国連憲章と国際法にも全面的に反する不法無法の不純な反動映画であるからである。 1

994年に採択された「国際テロを廃絶する措置に関する宣言」をはじめ対テロ条約には、民衆が支持する国家首班の生命と健康、名誉に対する侵害を国際テロと明白に規定している。今、米国が「対テロ」を提唱しながらも、特定の国家に対するテロを扇動するのは、どこにも通じない二面的態度の極みであって、その破廉恥さをあらためて白日の下にさらしたのである。「ザ・インタビュー」はまた、米政府の高位級政治家の関与の下に製作されたテロ扇動手段であって、米国の対朝鮮敵視政策が招いた新たな政治的挑発になるからである。わが軍隊と人民が最も神聖視し、生命よりも重んじるのが最高の尊厳であることを米国も知らなくないであろう。世界が「ザ・インタビュー」をわれわれの最高の尊厳のみならず人類の正義と良心に挑戦し、平和と安全を侵害する米国の時代錯誤な行為の代表的な産物であると断じる理由がここにある。こんにち、反米聖戦はすなわち、正義と平和の守護である。米国は目を覚まさないといけない。われわれが断行する未曾有の超強硬対応戦がどんなものかをいまだに痛感していないところに米国の悲劇がある。テロは報復の悪循環を招くという。オバマは新年に米国の地が平穏であることを願うなら、対朝鮮敵視政策に基づいた不純な全ての悪行をまいた種は刈らねばならぬの立場で自らが收拾に取り組むべきであろう。そうすれば、全てが無事であろう。嵐が過ぎれば静けさが訪れるものである。もし、われわれの再三の警告にもかかわらず、引き続き米国式傲慢と強権、強盗さながらの専横にしがみついたら、既に傾いた米国の政事が救済不可能な甚大な致命傷を負うことになるのははっきりと知らなければならない。意図的な悪行にしがみつくと、想像を絶するさらなる災難を招くことになるのを忘れてはならない。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答(1.4)

### 米国の「追加制裁」発表を非難

2日、米国は自国の映画製作配給会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（SPE）に対するサイバー攻撃事件を口実に、われわれに「追加制裁」を科すことに関する大統領行政命令なるものを発表した。主権国家に対するテロ行為を公然と扇動する鼻持ちならない映画を製作して公開したが、内外の広範な非難と攻撃を受けると、米国は逆にわれわれをいわゆる「サイバーテロ」と無理やり結び付けて反朝鮮騒動に血道を上げている。米国の強弁に対して多くの国が既に否定的な立場を公式に明らかにし、米国と西側の主要メディアや著名な専門家の間でも、今回のハッキング事件は「北朝鮮の仕業ではない」という声が高まっている。

新年の初めから繰り広げられた米国の反朝鮮敵対行為は、今回のサイバー攻撃をわれわれの仕業であると決め付けた自分たちの「捜査結果」に対する国際的疑心が増大するのに慌てふためき、何としても自分の体面を保ち、われわれの国際的イメージを傷つけることにその真の意図がある。米国がSPEに対するサイバー攻撃の真相を明らかにするためのわれわれの正々堂々たる共同調査の要求にあくまで背を向けていること自体が、引け目を持つ彼らの下心をありのままことごとくあらわにしている。ホワイトハウスで今回演じられた旧態依然とした一方的な「制裁」劇は、米国がわれわれに対する体質的な拒否感と敵対感から依然抜け出せていないことを如実に示している。

米国は、自分らの「制裁」がわれわれを弱めたのではなく、むしろ先軍の宝剣をさらに強く、鋭く研ぐ正反対の結果をもたらしたことを知るべき時になった。米国がむやみにわれわれに対する敵対感を鼓吹してわれわれを圧殺しようとする政策に執拗にしがみつくと、先軍政治に依拠して国の自主権と民族の尊厳、国権を守ろうとするわれわれの意志と決心はさらに固くなるであろう。

## ● 朝鮮国防委員会政策局声明(1.7) 米は対朝鮮「制裁」措置全面撤回せよ

新年の最初の黎明を迎える意義深い時刻、祖国統一と朝鮮半島平和の新たな転機をもたらそうとする鉄の意志が込められた偉大な呼び掛けが、全民族はもちろん世界の心を熱くさせている。その上、70年の歳月、わが同胞に国土両断と民族分裂の悲劇の痛みを強いてきた米国に対朝鮮敵視政策と侵略策動をやめて大胆に政策転換せよと促したわれわれの正々堂々たる要求は、時代の雷鳴となって世界を揺るがしている。

しかし、オバマをはじめとする米国の執権勢力は、この時代の要求に応える代わりに悪辣な対朝鮮敵視策動にさらに執拗にしがみついている。米国のオバマ大統領が新年の初めからわが共和国の主要機関と団体、個人を対象に発表した「高強度の追加制裁」と、それを内容にして公表した「大統領令」がその代表的な事例である。さらに、米当局者は北南関係を改善して朝鮮半島の平和的環境を整えるために

われわれが宣言した歴史的な措置に対しても、「過度の費用を支払ってはならない」と初めから正しくない言葉を吐き、「関係改善は非核化に対する北の誠意ある態度の変化が前提になるべきである」と意地悪な内心まで露骨にさらけ出している。

多忙な年末年始に甚だしい人種差別のようなあらゆる社会悪によって阿鼻叫喚のちまたと化した米国内の混乱した政事は眼中にもなく、ハワイ島で「ゴルフ物議」を醸し内外の非難の中で揺れていたオバマが慌ててわれわれに追加の「制裁」を科せと「大統領令」を宣布したのは、正常な思考を脱した極めて異例の行為であるとしか見られない。その上、映画製作配給会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（S P E）が受けた前代未聞のハッキング事件が米国の内部の仕業であるか、他国と関係しているという科学的な調査結果が既成事実化している時点で、とんでもない「北の仕業説」の強弁を張って不当な対朝鮮強硬策を公表したのは、無関心に見過ごせることではない。オバマと言えば、テロを扇動して唆す不純な反動映画を製作、上映しようとした S P E が正義の懲罰を受けるなり、起こった事態をむやみにわれわれと結び付けて「相応の対応」や「強硬対応」といった暴言を並べて対朝鮮敵対行為に狂奔してきた張本人である。世界が遠く前進して時代も大きく変わったにもかかわらず、米国はいまだに時代錯誤な敵対行為にしがみついて分別なく騒いでいるのである。理性を失った米国の犯罪的策動は極限の域に至った。

国防委員会政策局は、年頭から朝米関係を最悪の対決局面に追い込んでいるオバマ米政府に次のような原則的な立場を通告する。

1. 米国は不当な全ての対朝鮮「制裁」措置をまず全面的に撤回しなければならない。

われわれのこの立場は、これまで米国が考案してきた全ての対朝鮮「制裁」措置が、われわれに対する米国の体質化した敵対心と骨髓にしみた拒否感、それに伴った敵視政策に基づいているからである。それはまた、不合理な口実と条件を前提にでっち上げた「制裁」だからである。主権国家の合法的権利である衛星打ち上げが「制裁」の条件になり、堂々たる自衛的なミサイル発射が「制裁」の口実になるならば、罪深き米国こそが自らすすんで制裁を受けるべき第一の対象である。ハッキング攻撃の背後にわれわれが居るといふ明白な根拠もなく「制裁」騒動を繰り広げるならば、それよりも盗人猛々しい挑発行為はこの世にないだろう。確実な根拠もない事件を取り上げ「大統領行政命令」を発表する悲喜劇を演出すればするほど、米国はさらなる恥をかき面子を失うということを知るべきである。正々堂々としているというなら、今からでも共同調査の要求に応じよというのがわれわれの立場である。不当極まりない対朝鮮「制裁」騒動にしがみつくと、われわれが弱まるのではなく、米国が一層抜け出せない自滅のどん底に落ちる正反対の結果に直面することになるというのを銘記しなければならない。

2. 米国はこの機会に、朝鮮半島で戦争の危険を招く無謀な全ての敵対行為を無条件中止する勇断を下さなければならない。

相手に対する敵対行為は常に強硬対応を招くものである。特に、威嚇と恐喝を伴う物理的行為はなおさらである。「年次的」で「防御的」という仮面をかぶせ、1年12カ月、一日も欠かすことなく南朝鮮とその周辺地域で行う「キー・リゾルブ」、「フォールイーグル」、「乙支フリーダム・ガーディアン」、「マックスサンダー」、「双竜」のようなさまざま戦争演習は、どれも強盗のような物理的侵略行為である。これには常に米侵略軍の核戦略爆撃機と原子力空母、原子力潜水艦をはじめとする米国の3大核戦略兵器が投入されている。われわれは、米国が唯一南朝鮮とその周辺にだけ各種の核攻撃手段をいつでも自分の意のままに投入していることを知っている。われわれは、このような動きが有事に適用される「即時的な核爆弾使用シナリオ」に基づいていることもあまりにもよく知っている。軍事的力でわれわれの自主権を侵害し、尊厳高きわれわれの体制を崩壊させようとする米国の試みは、いつになっても実現しないことをはっきり認識しなければならない。時間の選択を誤り、場所の選択を誤り、相手の選択を誤り、誤った戦争を行ったと苦い告白をした先代米軍部好戦狂の轍を踏みたくなければ、対朝鮮敵対行為を全面的に中止する勇断を下さなければならない。

3. 米国は、わが軍隊と人民が未曾有の超強硬対応戦に進入した状態であることを一瞬も忘れてはならない。

われわれは既に、米国が働いた極悪非道な対朝鮮敵対行為に立ち向かい超強硬対応戦を宣言した状態にある。米国は手遅れになる前に目を覚ますべきである。われわれが断行する超強硬対応戦の対象は S P E のような一介の会社ではない。米国がしがみつくと「テロ式攻撃」とはなおさら違う。米国は2度の世界大戦をはじめ大小の侵略戦争に加担しながらも、まだ自分の領土にたった一度の銃砲の洗礼も受けたことのない国である。受けたくないなら、対朝鮮敵視政策を自ら撤回しなければならない。わが軍隊と人民は戦争の危険の中で歳月を送り、代を継いできている。米国でも対朝鮮敵視政策が「完敗した政



策」、「愚かさの極み」、「災いだけ招いた政策」であると非難されていることをわれわれはよく知っている。対朝鮮敵視政策を一日も早く撤回することが最も賢明な行いになるであろう。大勢を無視して相手を見誤り、自分を過信する結果は実に悲惨であることをはっきりと知るべきである。相手を知らず、自分の境遇も知らないなら、必ず滅びることになっている。

われわれは米国の政策転換を注視する。

## ● 朝鮮国防委員会スポークスマン談話(1.7) 南当局は北南関係の立場明らかにせよ

祖国解放70周年に当たる今年に全民族が力を合わせて自主統一の大道を開いていこうという崇高な愛国、愛族、愛民の歴史的な呼び掛けが、白頭山から漢拏山に至るこの国の領土を熱く揺り動かしている。北と南、海外の全同胞が、わが民族同士の理念に基づいて北南関係の歴史を新たに記していこうとする断固たる決心に、心臓の鼓動を合わせて力強い歩を進めている。わが軍隊と人民は既に、北南関係を改善する上で切実に必要な実践的措置を実行する道に入った。しかし、南朝鮮当局は新年早々良からぬ雑言と対決行為をあらわにし、内外の深刻な懸念をかき立てている。現在、南朝鮮の政界では公然と「北の新年の辞の真意」をうんぬんしてわれわれの歴史的な呼び掛けを「韓米共助粉砕を狙った対南抱き込み」、「国際的圧迫を逃れるための対話攻勢」であると罵倒する妄言が相次いでいる。さらには、米国の不当極まりない「超強度対北追加制裁」に「適切な対応」であると相づちを打ち、人間のくずを駆り出して前線一帯で反共和国ビラを散布する対決妄動まで再び演出している。われわれを刺激する南朝鮮軍部の対決暴言はさらに頻繁になっており、関係改善の雰囲気に関係なく侵略的な合同軍事演習を強行しようとする動きまで見せ、全同胞を耐え難い怒りで沸き返らせている。

生じた情勢と関連して国防委員会は委任により、南朝鮮当局が次のような幾つかの立場を明確にすることを求める。

1. 真に対話と協議、交流と接触で北南関係に大転換、大変革をもたらそうという考えがあるのか、あるいはビラ散布のような対決騒動に引き続きしがみついてもいいのか。

われわれは、北南関係改善のための真摯な立場を明白にした状態である。にもかかわらず、南朝鮮当局は新年早々対話の雰囲気を壊す対決的妄動をわれわれの面前で公然と行っている。5日には、悪質な「脱北」団体である「対北風船団」所属の人間のくずを前線中東部の軍事境界線一帯に駆り出して数十万枚の反共和国ビラを共和国側地域に散布する妄動を働いた。来る20日頃には、米国に唆された悪質なならず者が正義の報復懲罰を受けた不純な反動的テロ扇動映画を収録したDVDやUSBメモリーを持ち込み共和国側地域に散布すると散いでいる。問題となるのは、南朝鮮当局がいまだに「表現の自由」や「体制上の特性」、「法的根拠の不在」などを口実に自らの管轄地域で行われる対決的妄動一つ阻止できないと騒ぎ立てていることである。このような無能で無力な相手、このような当局と何百回対座しても北南関係で大転換、大変革など起こせないというのは、あまりにも自明のことである。南朝鮮当局は、対話か対決かという二者択一の道で、これに対するはっきりとした立場を明らかにしなければならない。

2. 真に朝鮮半島の平和的環境を整えようとするのか、あるいは緊張激化の道へと引き続き進むつもりなのか。

われわれは、わが民族の頭上に核戦争の危険を招く主な禍根が、同族を反対し絶え間なく行われる大規模な戦争演習であると規定した。そして、無謀な戦争演習をはじめとする全ての戦争行為をやめるよう提案した。しかし、新年の初めから南朝鮮軍部は、外部勢力と結託して行う合同軍事演習を中止せよというわれわれの平和愛好的な呼び掛けに呼応する代わりに、「南朝鮮・米国連合体制」が存在する限り「訓練は続けられる」とし、そうしてこそ戦闘力が維持されるとして北侵核戦争演習の持続的な強行を露骨に公言した。南朝鮮軍合同参謀本部議長は新年早々戦闘機でデリケートな西南海上のホットスポット上空を飛び回り、「北が挑発すれば躊躇なく凄絶に膺懲せよ」と言い散らした。われわれは既に、国の自主権と尊厳を侵害するいかなる挑発や戦争行為についても徹底的に対応し懲罰するという断固たる立場を明らかにしている。南朝鮮当局は、国の平和的環境を整えようとするのか、あるいは緊張激化の道へと引き続き進むつもりなのかという立場をはっきりさせなければならない。

3. 真に「わが民族同士」の理念に基づき大団結しようとするのか、あるいは「制度統一」、「体制対決」にしがみついてもいいのか。

人民大衆中心の朝鮮式社会主義が最も優れてはいるが、決してそれを南朝鮮に強要することはなく、強要したこともないというのがわれわれの立場である。しかし、いまだに南朝鮮の政界では、それも当局者の間で、全同胞の真の統一対話と接触を現執権者の「小さい統一論」、「テバク(大当たり)統一

論」の実現に服従させようと結託している。さらには、「2015年には死を覚悟して自由民主主義統一を成し遂げよう」という奇怪な妄言が出ており、統一部長官が「韓国主導の統一」を成し遂げようという詭弁を公の席ではばかすることなく言い散らしているほどである。南朝鮮の現執権者も、2015年には何としても「北の意味ある変化」を導き出さなければならないとためらいなく騒いでいる。南朝鮮当局は、大団結の問題が日程に上ったこの時刻、「体制統一」、「体制対決」に対する明確な立場を明らかにしなければならない。

北南関係は決してどちらか一方の努力で改善されるものではなく、実践的措置のない机上の空論で良好に発展するものでもない。南朝鮮当局は、北南関係の歴史を新たに記していこうという積極的な呼び掛けに盛り込まれたわれわれの決心と意志を正しく銘記しなければならない。北南間の対話の展望も、信頼醸成の根源も、他にもない北南双方の真摯な努力に懸かっている。南朝鮮当局は、全同胞の前で自らの責任ある立場を明らかにすべきだ。われわれは南朝鮮当局の今後の動きを警戒心を持って注視するだろう。

### ● 朝鮮中央通信社報道(1.10) 米が合同演習中止すれば核実験臨時中止

最近朝鮮政府は、わが民族の分裂70年に当たる新年2015年に全民族が力を合わせて自主統一の大道を開こうとする念願から、米政府に朝鮮半島で戦争の危険を除去して緊張を緩和し、平和的環境を整えるための重大措置を提案した。南朝鮮で毎年絶え間なく行われる大規模な戦争演習は、朝鮮半島の緊張を激化させてわが民族の頭上に核戦争の危険を招く主な禍根である。相手側に反対する戦争演習が行われる殺伐とした雰囲気の中で信義ある対話は成り立たないし、朝鮮半島で緊張緩和と安定を語れないのは言うまでもない。米国は時代錯誤の対朝鮮敵視政策と無分別な侵略策動にしがみつかず、大胆に政策転換をすべきであろう。意義深い今年を朝鮮半島で合同軍事演習のない年にすることができるなら、朝鮮の統一と、ひいては東北アジアの平和と安全のための和解と信頼をもたらすのに大きな寄与となるであろう。

朝鮮政府の提案を盛り込んだメッセージが去る9日、当該のルートを通じて米国側に伝達された。メッセージは、米国が今年南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を一時的に中止することで朝鮮半島の緊張緩和に寄与することを提案し、その際、われわれも米国が憂慮する核実験を一時的に中止する対応措置を講じる用意があることを明らかにした。また、米国がこの問題と関連する対話を必要とするなら、われわれは米国といつでも対座する準備ができているという立場も表明した。米国が毎年、南朝鮮とその周辺で行っている合同軍事演習がわれわれだけを狙ったものであるなら、われわれの提案を受け入れられない理由はないであろう。今こそ、米国が朝鮮半島と東北アジアの平和と安全のために勇断を下すべき時である。

### ● 朝鮮国家調整委員会スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答(1.16)

#### マネーロンダリング行動計画を誠実に履行する

去る15日、わが中央銀行の総裁は、マネーロンダリング対策およびテロ資金対策に関する「国際基準」による行動計画を履行することを公約する手紙を、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会(FATF)に提出した。これは、マネーロンダリングおよびテロ資金支援防止のための国際的な協力を強化していこうとする一貫した立場に発した朝鮮政府の政治的意志の表れになる。行動計画の履行報告事項は、マネーロンダリングおよびテロ資金支援を犯罪視して処罰することに関する法律的・機構的措置であって、ほぼ大部分がわが国の現状に即して以前から実行されている。われわれは、FATFとの協力を快く思わない米国など一部の国の妨害策動にもかかわらず、加盟国の相互理解の増進のためにFATF側に公約した通り行動計画を誠実に履行していくであろう。FATF側は、われわれとの協議で保証した通り、われわれのこのような協力的な努力に肯定的に呼応すべきであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答(1.25)

#### オバマ大統領の「体制崩壊」発言は敗者のたわ言

去る22日、オバマはインターネット動画投稿サイト「ユーチューブ」投稿者とのインタビューで、人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度を悪辣に謗り、いわゆる「体制崩壊」をうんぬんする妄言を吐いた。

彼はわれわれについて、いわゆる世界で「最も孤立し、隔絶された国家」だの、「独裁政権」だの、「最も残忍で抑圧的な国」だのとあらゆる悪態をついた。そして、「時間がたてば北朝鮮にインターネットが浸透するであろうし、北朝鮮に情報が流入して変化をもたらす」として、「その変化を促進させるための方途を引き続き模索している」という荒唐無稽なラップも吹いた。

われわれは、「大国」の大統領たるオバマの頭の中が主権国家に対する病的な拒否感と敵対感で満ちていることに驚愕を禁じ得ない。オバマの今回の妄言は事実上、われわれとの全面対決戦で窮地に追い込まれた敗者の哀れなたわ言にすぎない。彼がわが共和国を圧殺しようとする自らの能力に限りがあることと、軍事的な解決策は通じないということを、自ら認めたことがそれを示している。米国は、わが共和国を軍事的に圧殺しようとして敗北を繰り返すと、この期に及んでインターネットを通じた「情報流入」の類いで内部瓦解を実現しようともくろんでいる。制裁と圧力ではどうにもできないわれわれの一心団結をインターネットで崩そうとするなど、愚か極まりない妄想である。

米国の内部瓦解策動が露骨になるほど、われわれの一心団結はさらに強まるであろう。時間がたつほど、世界はわが共和国に対する米国の敵視政策の総破綻とともに悪名高い米国が衰退、没落するさまをはっきりと見ることになるであろう。

### ● 朝鮮国防委員会政策局声明(1.25) 関係改善に反すれば懲罰免れない

不世出の偉人の高い志を掲げ、忌まわしい過去と決別し北南関係の歴史を新しく記していこうとする全同胞の念願は、これまでにないほど熱烈なものである。朝鮮半島で戦争の危険を除去し、平和な環境を整えようという歴史的な呼び掛けに接した世界の支持・声援もやはり、冷ますことのできないほどの熱気で熱くなっている。

しかし唯一、現北南関係だけは閉塞した局面から脱することができずにおり、初歩的な対話の雰囲気さえつくられていない。朝鮮半島の緊張状態も冷戦の泥沼にはまったまま、緩和の入り口にも至っていない。「連合体制維持」と「安保体制強化」の名分で外部勢力と結託して行うことになった侵略戦争演習がそのまま強行されるのがこんにちの現実である。新年を迎えるなり、われわれの核とミサイルを除去して「北の地域で特別民事作戦」を行うことになった南朝鮮・米国連合師団が編成され、数日前には南朝鮮当局の全面的な黙認、庇護の下、意気軒高とした人間のくずが大洋を越えて米国の連中まで引き入れて再び奇襲的に反共和国ビラを散布して狂気を振りまいた。

起こった現実はあまりにも重大である。生じた事態と関連して国防委員会政策局は、次のような原則的立場を宣明する。

1. 南朝鮮当局はわれわれが提案した民族史的措置について自分勝手に解釈し、むやみに口出ししてはならない。

新年最初の黎明を迎える意義深い時刻に響き渡った偉大な呼び掛けには、世紀をまたぐ70年の民族分裂の歴史に終止符を打ち、この地に尊厳高く繁栄する統一強国の建設を早めようとする燃えるような真心がこもっている。しかし、米国の唆しで南朝鮮当局者は深く吟味して積極的に呼応できないどころか、自分勝手に解釈してむやみに中傷している。全同胞が称賛しているあれほど貴重な歴史的措置を「国際的孤立を脱するための選択」であると罵倒し、「経済的封鎖を切り抜けるための窮余の策」だの、「南南対立を狙った平和攻勢」だのとそしているのがその代表的な実例である。その上、盲目的に「これまでと変わらない提案」、「誠意のない措置」、「主導権掌握を打算した術数」であるとむやみに言い散らしている。われわれは決して、何らかの打算の下に新たな措置を提案したのではない。いわゆる経済的困難のためでもない。その類いの孤立、封鎖のためではなおさらない。不純な敵対勢力がいくら政治的孤立と経済的窒息、軍事的圧殺にしがみついても、われわれには通じないということをはっきりと知るべきである。われわれは、一度も米国の恩恵を受けたことはなく、南朝鮮当局が居てこそわれわれの生活が改善されるとも考えてない。われわれには、自分の運命の主人は自分自身であり、自分の運命を開拓する力も自分自身にあるというチュチェ哲学と、それに基づいた百戦百勝の思想と伝統がある。そのため、自分の領土、自分の人民、自分の軍隊があれば何事もやり遂げられるというのが、わが軍隊と人民が心に刻んだ不変の信念である。世界で最も偉大な党があり、世界一の社会主義制度があり、軍隊と人民の一心団結がある限り、何もうらやましくも怖くもないわが軍隊と人民である。南朝鮮当局は、唯一わが民族だけが経ている民族分裂の歴史に終止符を打とうとするわれわれの真心と意志を誤って判断したり、歪曲、愚弄してはならない。時代の要求と民族の志向を中傷する妄動は、絶対に許されないということを銘記すべきであろう。

2. 南朝鮮当局は、全く異なる言葉と行動で全同胞を失望させる罪を犯してはならない。

今、南朝鮮当局は北南対話と関係改善についてやかましく騒ぎ立てている。現執権者が直接「断絶と葛藤の分断70年を終わらせる」としていわゆる「統一準備の範囲拡大」について、「いかなる形式の対話も開ける環境の整備」について、「朝鮮半島縦断鉄道の試験運行」や「民生、環境、文化の3大ルート開設」のための対話と協議について、離散家族・親戚再会の「優先的実現」について、時と場所をわきまえず相次いで声を上げている。しかし、大げさに吐いた言葉と比べ、実践行動にはあまりにも大きな差がある。戦争の危険除去と平和的雰囲気づくりには差し障りがないかのように世論をミスリードし、3月初めからは「キー・リゾルプ」、「フォールイーグル」合同軍事演習を、8月には「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を計画通り強行することをもはや既成事実化した状態である。米国の機嫌を取り「連合防衛態勢」に万全を期するという美名の下、依然として核爆弾を搭載した戦略爆撃機をはじめとした侵略武力を南朝鮮とその周辺地域に引き入れることで、関係改善の雰囲気をあくまでも戦争の雰囲気で覆おうと画策している。問題となるのは、このような動きがわれわれに対する先制攻撃準備の一環として、屈辱的で事大・売国的な南朝鮮・米国「相互防衛援助協定」締結65周年を契機にさらに露骨に行われていることである。表では対話再開の環境を整えなければならないとしながらも、つまらない虫けらのような者のビラ散布妄動について「公式に自制を求めるつもりはない」というように変わらぬ黙認、庇護を暗示し、最近では「表現の自由」が外国人にもあるとして不純な企図を実現するための反共和国謀略行為に米国人まで引き入れているほどである。「平和の守護者」から不純な反動映画製作社に対する正義の懲罰を受けては、何の根拠もなくわれわれに言い掛かりをつける米国の荒唐無稽な謀略・捏造措置と強盗さながらの「追加制裁」なるものをむやみに支持しているのも、南朝鮮当局者である。事大と屈従が体質になって70年が過ぎたこんにちまでも、国と民族をのみ込もうとする不倶戴天の敵である米帝に期待し、一握りにもならない生ける屍のような者にすがってむなしい妄想を成就しようといわずらに騒ぎ、機会があるたびに誰それの「生活が心配である」という差し出がましいわ言で、公正な社会世論まで乱しているのも厳然たる現実である。裏表があり、言葉と行動が全く異なる南朝鮮当局のこのような二面的な態度が全同胞を激怒させているのは至極当然である。南朝鮮の至る所で「表では対話提案、裏では対北刺激行為、どれが以南当局の本当の姿で本当の顔なのか」、「現実的な措置が欠如した虚構的な提案」、「羅列だけできる幻想的な対北構想、それが追求する真意の先には治績づくり」という非難の声が上がっている。南朝鮮当局者は、聞えがいい百の言葉よりも国と民族のための実践的な一つの行動がより重んじられる時であるということをしかり知るべきであろう。

3. 南朝鮮当局は、われわれの民族史的な呼び掛けにあくまでも逆らう場合、断固たる懲罰を免れないことをはっきりと知るべきである。

北南関係の改善と発展はこれ以上後回しにすることのできない時代の課題である。朝鮮半島の緊張を緩和して平和的環境を整えるのは、わが民族の世紀の宿願である。南朝鮮当局は、手を取り合って自主統一の大道を開いていこうというわれわれの呼び掛けに誠実に合流すべきである。現在のように北南関係の改善のための正義の行いは犯罪視し、同族対決を鼓吹する人間のくずは安心してのさばるように放置しておく無力で無能な振る舞い、初歩的な対話の雰囲気もつくれな哀れな態度、米国の反統一陰謀と露骨になる対話破壊策動に追従する反民族的売国行為をそのまま黙認することも、許すこともできないのである。不幸と苦痛の中でこれまで過ぎてきた70年の長い年月でも足りず、これからまた恨みの多い年月を迎え、送るといっては話にもならない。敵対勢力の反民族的で反平和的、反統一的な行為を收拾するわれわれの無慈悲な懲罰の意志については全世界が皆知っている。南朝鮮当局はいつにも増して百回、千回熟考すべきである。全同胞が厳しい視線で懲罰の態勢を整えたまま南朝鮮当局の一举一動を注視していることを一瞬も忘れてはならない。わが軍隊と人民は、断たれた民族の絆と血脈をつなぎ、北南関係での大転換、大変革をもたらすための歴史的措置に引き続き挑戦する場合、断固たる懲罰で收拾するであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答(2.1)

### 米特別代表を平壤招請、対話発言は偽善

去る1月30日、米國務省のソン・キム特別代表(朝鮮担当)が中国を訪問した際の記者会見で、米国は関与と非核化のための対話の扉をいつも開いているのだと、またも対話の繰り言を並べた。これは、朝鮮半島問題解決のための対話と協議が開かれない責任をわれわれになすり付け、いわゆる「国際共助」を通じた制裁圧力の雰囲気を鼓吹しようとする愚かな試みである。

周知のように、われわれは新年に入って朝鮮半島で戦争の危険を除去し、緊張を緩和し、平和な環境を整えるために寛大で柔軟性のある提案を示し、その実現のための誠意ある努力を尽くした。われわれは、米国が南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を一時的に中止する場合、米国が懸念する核実験を一時的に中止する対応措置を講じる用意があることを明らかにし、米国といつでも対座する準備ができているという立場も表明した。キム氏が今回のアジア訪問の期間にわれわれと会う意向を表したことに對し、平壤を訪れるよう招請までした。

しかし、米国はそれには背を向け、あたかもわれわれの不誠実な態度のために対話と接触が成されていないかのように世論をミスリードし、責任をわれわれに転嫁しようとしている。キム氏が対話をうんぬんしながらも、対話を始めるにはわれわれがまず非核化のための真摯な姿勢を示すべきであるとの立場を繰り返したが、これは相手側を先に武装解除させるということであって、本質において対話をしないということである。米国が大統領まで出てきてわれわれの体制を崩壊させると公然と騒いでいるときに、われわれとの対話に扉を開いているということこそ言語道断であり、米国式破廉恥さと偽善の極みである。

われわれは、わが人民が選択した思想と体制を全面否定し、あくまでも除去しようとする相手とは対座する必要を感じない。米国が対朝鮮政策転換を拒否してわれわれの「体制崩壊」をたくらむ限り、われわれはそれに断固対処していくであろう。

## ● 朝鮮国防委員会声明(2.4) 体制崩壊政策なら米と対座しない、対応強化する

悪名高いホワイトハウスとペンタゴンが極度の対朝鮮対決ヒステリーを起こしている。年頭からオバマが直接、いわゆる「大統領令」で新たな対朝鮮「追加制裁」を宣布したのに続いて、1月22日にはわが共和国を「最も孤立し、最も隔絶され、最も残酷な独裁国家」と悪意に満ちた中傷を行った。そればかりか、しまいには「時間がたてばそのような政権は崩壊する」と言い散らし、サイバー戦による情報流入で一日も早くわれわれを「崩壊」させるべきであると悪態をついた。続けて米国の政界と軍部のトップが次々と出てきては、「テロ支援国」再指定と「超強度の追加制裁」でわが共和国に対する孤立の包囲網と圧殺の封鎖網をさらにきつく締め付けようと狂気を振りまいている。「連合体制の維持」を口実に「キー・リゾルブ」、「フォールイーグル」合同軍事演習を含む南朝鮮と共にその周辺地域での実施が計画された戦争演習をそのまま強行することにして、米本土フロリダ州の特殊作戦軍司令部がわれわれの核とミサイルを取り除くための秘密謀議を行ったのに続き、それを実践に移すための米国・南朝鮮連合師団まで編成したのがその代表的な実例である。時がたつにつれ、米帝の時代錯誤な対朝鮮敵視政策がより一層分別のないヒステリックな対決狂気として広がっているのである。

これと関連して国防委員会は委任により、わが軍隊と人民の原則的な立場を内外に宣明する。

1. 米帝の対朝鮮敵視政策が分別を失い極度に暴悪非道になっている状況で、それを粉砕するためのわが軍隊と人民の正義の対応もやはり、より一層強度に行われるであろう。

いつとき米国の政策作成者はずうずうしくも、自分らには対朝鮮敵視政策はないとたわ言を吐いた。しかし、オバマは米国の対朝鮮政策が最も悪辣な敵視政策であり、その基本目標がわれわれを「崩壊」させることにありと自らあらわにした。孤立と封鎖を通じてわれわれを窒息させようとする陰險な下心は既に確認されて久しい。軍事的圧迫で神聖なわれわれの領土、われわれの領海、われわれの領空を占領しようとする無謀な悪巧みについても周知のことである。オバマの悪態により、われわれが生きて息をすること自体を許すまいとする米帝の強盗さながらの野望が白日の下にさらされた。もはや伏せることも隠すこともできないのが、米帝のオオカミのような本性である。強盗の米帝の対朝鮮敵視政策が極限状態でより一層横暴非道になる限り、わが軍隊と人民はわれわれに対するオバマ一味の誹謗のレベルが高まるほど、あくどい制裁と圧迫の度合いが強まるほど、われわれを狙った戦争演習の規模と範囲が拡大されるほど、正義の対応の度合いを無制限に強めていくことになるであろう。米国は、米帝が不倶戴天の敵であるという言葉がわが国では全民・全軍的な公用語になって久しく、掃討して撲滅しよう、死を与えようという恐ろしい反米報復の熱気が、もはや罪惡の総本山である米国の中心に向かって嵐のように広がっていることをしっかりと知るべきである。

2. 米帝の対朝鮮軍事戦略が侵略戦争挑発の段階へと突き進んでいる状況で、わが軍隊と人民の正義の対応は米国に最も苦い惨事を被らせることに焦点を当てることになるであろう。

もともと、米帝は白黒を逆転させて謀略と捏造で戦争の導火線に火を付けることに長けた強盗の群れである。トンキン湾事件をでっち上げてベトナム侵略戦争をエスカレートさせた張本人も米国であり、「大量破壊兵器の除去」という謀略劇を捏造してイラクを占領したのも米国である。20世紀の50年

代に「南侵」を口実に北侵戦争を挑発した放火犯もほかならぬ米国である。こんにちでは、オバマ一味がありもしないわれわれの「人権問題」を捏造して根拠もなしに映画製作配給会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（SPE）に対するハッキング攻撃の「北の仕業」説を流し、サイバー戦でわれわれを「崩壊」させようと愚かに振る舞っている。時を同じくして、米国の核戦略爆撃飛行隊と原子力潜水艦をはじめ核攻撃手段が南朝鮮を頻繁に出入りし、われわれの核およびミサイル除去と「北の地域で特別民事作戦」を行うことになった南朝鮮・米国連合師団が新たに編成されたのに続き、南朝鮮とその周辺地域で多種多様な侵略武力がひそかに集結しているのがこんにちの現実である。米国がたくらむこれら全ての謀略と捏造、それに基づいた軍事的動きは新たな侵略戦争挑発につながるものである。この危険極まりない状況で、わが軍隊と人民は、敗北だけを記録した米国の恥ずべき歴史を締めくくることがなる終局的滅亡の最後のページを、ほかでもない米国の地でわれわれの白頭山の銃できれいに記すことを決心した。米国が通常戦力による侵略戦争を強要するなら朝鮮式の通常戦争で、核武力による侵略戦争を挑発するなら朝鮮式の核攻撃戦で、サイバー戦による「崩壊」を試みるなら朝鮮式の巧みなサイバー戦で、米国の最終的滅亡を早めようというのがわれわれの断固たる選択である。小型化、精密化、多様化された核攻撃手段を含むわれわれの地上戦、海上戦、水中戦、空中戦、サイバー戦の各手段は、強盗の米帝が持つことも、まねることもできないわが軍隊と人民の最強の精神力と不屈の思想、意志、人類の戦争史が知らない主体的な戦略戦術と独特の戦法によって適用されることをはっきりと知るべきである。

3. 米帝がわれわれの思想を抹殺してわれわれの体制を「崩壊」させようとあがく限り、米国の連中とこれ以上対座する必要も、相手にする意向もないというのがわが軍隊と人民が下した決断である。

オバマ一味は口癖のように力による「圧迫」と「対話」という「ツートラック戦略」でわれわれの変化を誘導し、体制の「崩壊」を導かなければならないと差し出がましく言い散らしている。われわれが選択した思想を抹殺し、われわれが築いた制度を壊すのが米国の狙う陰險な政策目標である。最近になって、この目標を実現するためのオバマ一味の狂気が極限の域に達した。哀れなのは、朝米対決の歴史の年輪が70を刻むこんにちまでも、ああも凶体の大きい米国が、この手の「圧迫」で手を上げたり、欺瞞的な「対話」に乗せられるわが軍隊と人民ではないことを全く分かっていないことである。さらにあきれたことは、滅亡の兆しを見せる自分の境遇、滅びたローマ帝国のような運命がすぐ近くに待っていることも認識できないまま、誰それを「崩壊」させると生意気に振る舞っていることである。対決の相手も知らず、己も知らなければ敗北は避けられないものである。将来の悲運を抱えた米帝が、自分の哀れな境遇も忘却してわれわれを「崩壊」させると騒ぎ立てる限り、わが軍隊と人民は米国を相手にこれ以上対座する必要もなく、相手にする意向もないことを米国のオバマ政府に正式に通告せざるを得ない。「先に変化」があつてこそ対話があるという寝言のようなことを、世界の面前でこれ以上言い散らしてはならない。過去の朝米対決の歴史に記録されたわれわれの永遠の勝利の伝統と米帝が喫した羞恥と敗北の伝統は、昨日に続いて今日も、明日も変わりなく継承されるであろう。未曾有の超強硬戦に立ち上がり、米帝と決着をつけようとするわが軍隊と人民の並々ならぬ覚悟と氣勢は天を突くほどだ。「朝鮮人民の不倶戴天の敵、米帝侵略者を掃滅しよう！」のスローガンを高く掲げ、わが軍隊と人民が代を継いで怒濤のように前進してきた反米対決の航路には、わずかな変針もないであろう。

世紀をまたいで対朝鮮敵視政策に狂奔してきた米帝は、米本土で最も残酷な終局的滅亡の苦汁をなめることになる悪夢のその時刻が、刻々と迫っていることを銘記しなければならない。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社の質問に回答(2.4)

### 「人権特別報告者」の最高尊厳中傷を非難

去る2日、国連人権理事会の朝鮮人権問題担当「特別報告者」ダルスマンは、米国のAP通信とのインタビューで、「北朝鮮において人権と現政権は共存できない」としながら、朝鮮の「指導部交代」を云々する妄言を吐いた。

この者の妄言は、われわれに対する病的な拒否感に捕らわれている米国支配層の反共和国誹謗中傷をそのまま真似たものであり、人権擁護の仮面を被りわれわれに対する米国の敵対策動の突撃隊に名乗り出た、汚い手先としての正体を明らかにした。あまりにひどい発言のため、この者にインタビューした通信社までもが、まるで米高官たちから聞こえてくるような言葉だと驚きを表した。わが軍隊と人民が絶対的に信頼し従うわれわれの最高首脳部の尊厳について、でたらめなことを言うこの者の妄言は、愚かで笑止千万なものであり、当然天罰を受けるべき無礼極まりない行為である。

元々、ダルスマンは1965年にインドネシアで米中央情報局の後ろ盾のもとに行われた50万人の左翼・労働系活動家たちの殺害事件に関わっており、今でも米国の不純な人物たちの後援を受ける「国際指導部財団」という団体に関わっている人物である。このような者が、今となつては米国が与えるいくらかのお金を受け取り、汚い詐欺師、御用作家に転落し、無謀にも共和国に反対する「人権」謀略騒動の先頭に立っている。米国の手先であるこの者は米国が書いたシナリオ通り、シン・ドンヒョクのような「証言者」を仕立て上げてあちこち連れ歩き、嘘をでっち上げて国際社会を欺き愚弄し、反共和国「人権決議」に明け暮れた。シン・ドンヒョクが偽証を認めたことによって、自分がつくり上げた詐欺文書の虚偽性が明らかになると、この者は、慌てて数百人の「証言」に基づいたものなどと詭弁を弄しながら、自分のねつ造品を正当化しようとしている。

ダルスマンは、自分が会ったという数百人の「脱北者」の名簿をすぐに公開すべきである。そうなれば、われわれは彼がでっち上げた「証言者」という詐欺師たちの正体を一人残らず暴いて見せる。ダルスマンと彼を雇った米国の反共和国「人権」策動の真相は、ますます白日の下にさらされることになるだろう。

誰であろうと、われわれの最高尊厳を誹謗することは絶対に許さず、世界で最も優れたわれわれの社会主義制度を最後まで守ることは、われわれの不変の気質であり、意志である。われわれは、米国などの敵対勢力がダルスマンのような汚らわしい者を利用して繰り広げる狂乱的な反共和国「人権」騒動に、最後まで対抗し強硬に対決していくだろう。

## ● 祖国平和統一委員会特別声明(2.11) 南当局が対米追従なら残酷な終末

祖国解放70周年に当たる今年に、全同胞の力を合わせて自主統一の大道を開いていこうするわれわれの誠意ある努力は、こんにち重大な難関に直面している。今、南朝鮮当局は、北南関係改善のためのわれわれの寛大な提案や同胞の統一志向に逆行して米国の大々的な反共和国圧殺策動に共謀し、危険極まりない情勢をつくり出している。われわれの体制転覆に狂ったオバマの指令に従いソウルに急派された米国務省と国防総省の高官が、南朝鮮の手先と毎日のように北侵戦争謀議を行っている。そうした中、南朝鮮執権者までもがわれわれの並進路線と「人権」問題に言い掛かりをつける醜態を演じ、北の「脅威増加」だの、「挑発抑止」だのと、対決と戦争の雰囲気をも鼓吹した。かいらいは米軍部と「連合戦術討議」や「拡大抑止政策委員会」などの場で、北侵核戦争の悪巧みをめぐらして各種の合同軍事演習を強行し、緊張を極度に激化させている。わが民族同士が解決すべき北南関係、統一の問題を外部にまで持ち出し、同族に対する圧迫共助の構築に血眼になって狂奔している者がまさに、南朝鮮かいらい一味である。意義深い今年に北南関係で大転換、大変革を起こして祖国統一の新たな転機をもたらそうとする同胞の熱望と意志は前例なく強烈であるが、目の前の現実には実に厳しい。

祖平統は、南朝鮮当局の時代錯誤の対米追従狂気によって生じた重大な事態と関連して委任により、次のような立場を厳かに宣明する。

1. 南朝鮮当局が朝鮮半島の平和と安定を破壊し、わが共和国を抹殺しようとする米国の侵略戦争にあくまでも加担するならば、最も残酷な終末を免れないであろう。

わが軍隊と人民は、わが共和国を圧殺しようとする強盗の米帝の横暴な挑戦に対抗して米国の終局的破滅を早めるための未曾有の反米対決戦に進入した。われわれの反米対決戦は、朝鮮半島を二分してわが民族に耐え難い不幸と苦痛を強要した米国に最後の滅亡を宣告して祖国統一を早め、民族の明るい未来を開いていくための正義の愛国的聖戦である。南朝鮮当局が民族に対する一片の良心があり、初歩的な分別があるならば、民族の尊厳と名誉を懸けて決戦を宣言したこの厳しい時期に、遅まきながら事大と屈従にまみれた恥ずべき過去と決別する勇断を下すべきであろう。しかし、そのような意思も、勇気もなく、親米事大の完全な中毒になったかいらい一味は、米国に盲目的に追従して北侵戦争の手先、突撃隊になっている。率直に言って、われわれがこれまで平和的統一のための最も合理的で現実的な方案を示し、その実現のために一貫して努力してきたのは、統一のための他の手段と方法を知らないからではなく、そのような力と能力がないからでもない。われわれは、朝鮮半島が再び戦争の惨禍を被るのを望まない。われわれが歴史の峻厳な試練を乗り越えて軍事力をあらゆる面から強化したのは、米国の侵略戦争を防ぎ民族の運命を守るためであり、こんにち、小型化、精密化、多様化された核攻撃手段を持つようになったのも米国との決戦を米国本土で終わらせるためである。しかし、南朝鮮の好戦狂が米国の北侵戦争の弾よけになるならば、南朝鮮もいずれにせよわれわれの報復攻撃の標的になるということを隠さない。数十年間敵撃滅の精神で強化してきた力が全て爆発するその聖なる戦争は祖国統一大戦へとつながるであろうし、われわれが失うのは恨みの境界線であり、得るのは統一祖国である。侵略者、挑発

者との戦いで敵は死に、われわれは生きるということ、これがわれわれの信念であり、必勝の哲学である。世界の帝王のように振る舞う米国に無慈悲の懲罰を与えようというわれわれの断固たる意志を直視できず、あくまで朝米対決戦に火取り虫のように飛び込むなら、南朝鮮も米国と共に滅びる悲惨な運命を免れないことを銘記すべきであろう。

2. 南朝鮮当局がわが共和国に対する圧迫と崩壊を狙った国際的な「共助」劇に引き続き固執するなら、最も恥ずべき破滅を免れないであろう。

今、南朝鮮当局は国際舞台でわれわれを孤立、崩壊させるための卑劣な「国際共助」劇にさらに必死に固執している。米国がわれわれに対する「人権」騒動を起こせば右へ倣えで「北の人権」のラッパを吹き、米国が映画製作配給会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（S P E）ハッキング事件の「北の仕業」説を流せばむやみにオウムのように繰り返し唱えるのがまさに南朝鮮かいらい一味である。その上、南朝鮮当局はわれわれから変節、逃走した人間のくずを利用して虚偽・謀略資料を捏造し、国際舞台で手段と方法を選ばずわれわれの尊厳と体制を中傷している。しかし、これは上昇の一途をたどるわれわれの威力に恐れおののいた敗者の鼻持ちならない醜態にすぎない。米国とその追従勢力は、わが共和国が創建された初日からおよそ70年間、前例のない圧迫と制裁を加えてきたが、われわれは数回の大戦を行ったのに匹敵する厳しい試練の中で、さらに強力になり、世界的な核強国、人工衛星打ち上げ国、文明大国としてそびえ立った。世界的な大政治波動の中でもびくともせず、偉大な導きに従って一心団結の威力で前進し、先軍の銃で常勝をとどろかすわが共和国の強固さと不敗性を、事大に染まって屈従が体質化した南朝鮮かいらいではいつになっても理解できないであろう。この世界の全ての敵対勢力が襲い掛かっても、わが共和国にはかなわないということをしかりと知るべきである。南朝鮮かいらい一味は、むやみに誰それを「崩壊」、「変化」させると狂奔する前に、総体的な破綻に直面し窮地に陥った自国内のありさまでも收拾した方が良からう。民族の尊厳と利益は眼中にもなく、米国の「国際共助」劇の突撃隊になって罪悪を積み重ねる者は、それが誰であろうとわれわれが宣布した未曾有の超強度の聖戦によって悲惨な運命を免れないであろう。

3. 南朝鮮当局が欺瞞的な「対話」の看板の下に北南関係を対米関係の従属物にしようと狂奔するなら、最も極悪な対決狂信者として民族の峻厳な審判を受けることになるであろう。

今、南朝鮮かいらいは表では「対話」をうんぬんし、朝米関係とは別個に北南関係を推進するかのようには世論をミスリードしている。その一方で、北南関係改善のためのわれわれの原則的な要求を「一方的な主張」であると言い掛かりをつけ、われわれのせいで対話が開かれていないかのように振る舞っている。さらに重大なのは、かいらい一味が米国の対朝鮮侵略政策に積極的に追従して北南関係を米国にいけにえとして差し出そうとする犯罪的企図を公然とあらわにしていることである。米国の指令に従って動くこのような親米かいらいと十回、百回対座しても解決するものなど何もなく、北南関係で真の改善を期待できないというのは自明である。対米屈従意識が骨髓に徹した南朝鮮統治者であるが、われわれが対話の相手として対応し北南関係を寛大に解決していくことを決心したのは、今年のような重要な契機に民族のために良いことができる機会を設けるためであった。ところが、われわれの善意と雅量を悪用して米国に民族の尊厳と利益を売り渡し、北南対話までその取引材料にしようと卑劣に振る舞っているのだから、どれほど驚愕すべきことであろうか。南朝鮮当局は、誰その「態度の変化」をうんぬんするのではなく、今からでも同族に対する正しい態度を持ち、北南関係を根本的に解決するところに立ち返らなければならない。南朝鮮かいらいが祖国解放70周年に当たる今年、千金に値する機会を親米売国と同族対決で台無しにするなら、いつまでも同胞に呪われ、見捨てられるであろう。

南朝鮮当局は、対米追従で得るものは最も残酷な終末だけであることをしかりと知るべきである。北と南、海外の全同胞は、祖国統一の荘厳な流れを阻もうとする米国と、それに追従する南朝鮮かいらいの反民族・売国行為を断固として粉碎し、朝鮮半島の平和と安定、自主的統一と統一繁栄の新時代を開くための聖なる愛国闘争にこぞって立ち上がるべきだ。われわれは意義深い今年に北南関係で大転換、大変革を起こして自主統一の大道を開いていくための誠意ある努力を尽くすであろう。この地に自主的統一を果たした祖国をもたすためにこぞって立ち上がったわが民族の力にかなう者はこの世に居ない。

## ●朝鮮外務省スポークスマン談話(2.19) 米国の反朝鮮「人権討論会」を非難

最近、米国はありもしない「人権」問題を取り上げ、わが共和国を中傷・冒瀆し、圧力の雰囲気をつくらせるためより一層、必死に策動している。去る17日、米国はワシントンで国連の朝鮮人権状況に関する「調査委員会の報告書」発表1年というとんでもない名分の下に反朝鮮「人権討論会」なるものを再び開いた。米國務省の「北朝鮮人権問題担当特使」をはじめとする米國務省と議会の前職及び現職の



人物たちと朝鮮の人権状況に関する「調査委員会」の前委員長、「特別報告者」などが参加して「脱北者」まで引き込んで開いた「討論会」では、既に破綻した虚偽・捏造資料を再び持ち出してわが共和国を悪辣に誹謗する茶番劇が演じられたという。昨年、米国の直接的なコントロールの下でつくられた「調査委員会報告書」と国連総会の「人権決議」が「脱北者」というそつきの虚偽の証言に基づいて捏造され強行採択された詐欺文書にすぎないということは既に白日の下にさらされた。一方、米中央情報局（CIA）の非人間的な拷問などの蛮行、米国でまん延している甚だしい人権蹂躪行為が暴露され、国際社会の大きな驚愕と怒りをかき立てている。内外で窮地に立たされた米国は、その哀れな境遇から何とか抜け出し、国際的非難と攻撃の矛先をかわそうと反朝鮮「人権」騒動に固執している。われわれとの軍事的対決で到底勝ち目がないことを自ら認めた米国が、「内部瓦解」を妄想し、荒唐無稽な「人権討論会」などに明け暮れているのは実に笑止千万な行為にほかならない。昨年、米国が国連総会を前に「北朝鮮の人権状況に関する閣僚級会合」を開いた時と同様に、今回もわれわれは愚かな詐欺劇を直ちに中止するよう強く求め、米国が「討論会」を強行しようとする状況で当事者として参加するという正々堂々たる立場を公式に通知した。しかし、米国はわれわれの要求を拒絶することで、この「討論会」が単なる裏道の井戸端会議にすぎないことを自ら示した。

米国と追従勢力は、本当に人権に関心があるならば、ありもしないわれわれの「人権問題」を持ち出して今回の「討論会」のような謀略に固執するのではなく、世界的な糾弾の対象となっている米国の拷問などの蛮行と南朝鮮で起こっている「国家保安法」による弾圧騒動など、自国内の人権じゅうりん行為を終息させることで、まず頭上のハエを追い払う方が良からう。米国とその手先が絶えず起こしている卑劣な反朝鮮「人権」騒動は、わが軍隊と人民の込み上げる憤激と敵意志をさらに加熱している。われわれは、米国とのいかなる対決にも全て準備できており、敵対勢力の無謀な「人権」挑発策動を超強硬対応で粉碎してしまうだろう。わが人民が選択し強化発展させてきたわれわれの社会主義制度を誹謗しようとする敵対勢力の策動は必ず恥ずべき破滅を免れないであろう。

## ●朝鮮人民軍総参謀部報道官声明(3.1)

### 米国とその追従勢力の無謀な戦争挑発策動を袖手傍観しない

内外の強い抗議と糾弾にもかかわらず、米帝と南朝鮮のかいらいは3月2日から冒険的な「キー・リゾルプ」「フォール・イーグル」合同軍事演習をまたもや強行することにした。

すでに演習に投入することになった米帝侵略軍の陸・海・空軍作戦集団が南朝鮮とその周辺地域に機動、展開され、米国内の戦争下男である南朝鮮のかいらい軍の膨大な武力が完全な臨戦態勢に進入した。これに、英国とフランス、オーストラリアとカナダをはじめ追随国の軍隊まで戦争狂気に浮ついて合流している。

4月24日まで続く今回の「キー・リゾルプ」「フォール・イーグル」合同軍事演習は朝鮮半島の有事の際、米帝侵略軍の迅速な投入と前方展開、「連合軍」の武力による不意の先制攻撃とわれわれの首脳部の「除去」「平壤占領」の目標まで達成するための危険極まりない北侵核戦争演習である。

事態の重大さは、今回の北侵実戦演習が米帝の戦争の首かいであるオバマがこの前、口角泡を飛ばしてわれわれが選択した思想を骨抜きにし、われわれが樹立した制度を「崩壊」させることがアメリカ合衆国の政策的目標だとばかり公言したのに続いて強行されているというところにある。

一言で言って、「キー・リゾルプ」「フォール・イーグル」合同軍事演習はわれわれの自主権と尊厳に対する露骨な侵害であり、いささかも許せない不純な敵対勢力の戦争挑発狂気である。

結局、米帝とその追従勢力が唱えている今回の戦争演習のいわゆる「防御的性格」というものは、わが共和国に対する無謀な核先制攻撃企図を覆い隠すための狡猾（こうかつ）な外皮であり、「定例的」というずる賢い言葉は北侵の不意さを隠ぺいしようとする煙幕にすぎないことをありのまま示している。

朝鮮半島の情勢はまたもや、危機一髪の際の悪質な戦争状況に突っ走っている。現事態に関連して、朝鮮人民軍総参謀部は次のような原則的な立場を内外に闡（せん）明する。

1. 朝鮮革命武力は米帝とその追従勢力の危険極まりない北侵実戦演習がいったん、開始された以上、重大な現事態を絶対に袖手傍観しないであろう。

われわれはすでに、米帝の対朝鮮敵視政策がなおいっそう横暴になっている状況の下で、われわれに対するオバマ一党の誹謗の水位が高まるだけ、われわれに対する卑劣な制裁と圧迫の度合いがあくどく

なるだけ、われわれを狙った侵略戦争演習の規模と範囲が拡大されるだけ、それに対処する超強硬措置を取っていくと世界に宣言したことがある。

強行されている今回の「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習は、極端な境地に至った米帝の対朝鮮敵視政策がまたもや危険な実戦行動に広がっているということをありのまま示している。演習の侵略性と攻撃的な性格が白日の下にさらされた以上、袖手傍観するわが軍隊ではない。

われわれの革命武力は空言を吐かない。

米帝とその追従勢力は、朝鮮革命武力の地上、海上、水中、空中、サイバー空間のすべての打撃手段がいつも指定された目標を照準し、発射前の状態を維持しているということを銘記しなければならない。

2. 朝鮮革命武力はわれわれの領土、領空、領海に対する米帝とその追従勢力のいささかの侵害も絶対に許さないということをはっきりと認識すべきである。

われわれはすでに、米帝とその追従勢力が通常戦力による侵略戦争をしかけてくるなら朝鮮式の通常戦争で、核武力による侵略戦争を挑発するなら朝鮮式の強力な核打撃戦で、サイバー戦による「崩壊」を試みるなら朝鮮式の絶妙無双のサイバー戦で米帝とその追従勢力の最終の滅亡を早めるというのがわれわれの選択した断固たる決心であると内外に宣布した。この決心を実現するために、世紀と年代にわたって復しゅうの銃剣を研いできたわれわれの白頭山革命強兵である。

「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習は、弁明する余地のない、われわれの自主権と尊厳に対する最も露骨な侵害、重大な軍事的挑発である。

もし、われわれの自主権が行使されるそのすべてのところにたった一発の挑発の火の粉でも降りかかるなら、その即時真っ向から打撃するというのが朝鮮革命武力の断固たる立場である。

3. 米帝とその追従勢力は、平和の看板を掲げて繰り広げる横暴非道かつ悪らつな侵略策動がこの明るい世の中でいつになっても通じないということをはっきりと認識すべきである。

主権国家の首都を「席卷」し、首脳部の「除去」に目的を置いた「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習でありながらも、それを「防衛的」「定例的」と強弁する白昼強盗がまさに米国である。

もともと、米国の凶悪な本心は世界をアメリカ合衆国が牛耳り、アメリカ式民主主義と市場経済が横行する一極世界につくろうとするとところにある。

「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習をはじめ朝鮮半島とその周辺で日を追ってひどく繰り広げられている米帝のすべての軍事的動きも、われわれだけを狙った侵略策動ではない。幅広い大陸包囲網を形成し、米国の専横と独断だけが許される極東地域、アジア大陸をつくってみようとするのが凶悪な米国の拡大された対朝鮮敵視政策の本心である。

このような策動が朝鮮半島を含むこの明るい世の中で通じるとするならば、それより愚かな言動はないであろう。

米帝の侵略的本性がいっそう暴悪になるほど、それに追従して余命を維持しようとする南朝鮮かいらいの同族対決策動が劇甚になるほど、それに追従する不純敵対勢力の盲従盲動がひどくなるほど、朝鮮革命武力は敵撃滅の銃剣をより高く、より固く握りしめるであろう。

侵略と戦争をこととする米帝とその追従勢力を治める唯一無二の手段は、対話でも平和でもなく、ただ無慈悲な砲火の洗礼だけである。

朝鮮革命武力は、無謀に広がっている米帝とその追従勢力の危険な戦争騒動を高度の戦闘的緊張性をもって鋭く注視するであろう。

米帝侵略者と南朝鮮のかいらい、その追従勢力は「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習を強行する代価がどんなに挽回できない結果を招くかについていつまでも後悔し、痛嘆することになるであろう。

## ●朝鮮外務省スポークスマン声明(3.2)

### 合同軍事演習は社会主義制度を「崩壊」させることを目的とした侵略行為

3月2日から4月24日まで南朝鮮全域で行われる「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」合同軍事演習には、南朝鮮と米本土、日本など海外基地に展開された数多くの米軍と南朝鮮のかいらい軍兵力、朝鮮半島周辺の海底地形に合わせて建造された米国沿岸戦闘艦をはじめ膨大な戦争手段が動員されるという。

米国が南朝鮮のかいらいと共にまたもや強行している今回の合同軍事演習は、わが人民が選択した社会主義制度を「崩壊」させることを目的とした対朝鮮戦略による許しがたい侵略行為である。

米国は、われわれに対する軍事的圧迫を持続させる方法でわれわれが経済建設と人民生活の向上に集中できないようにしようとしており、「定例的」「防御的」訓練といううんぬんを並べ立ててわれわれを自分らの戦争演習に慣らせ、慢性化させて気が緩むようにした後、襲いかかろうとする下心を追求している。

米国が周辺の一様な抗議、糾弾を冒して朝鮮半島で合同軍事演習を行い続けるのはまた、アジア太平洋重視戦略に従う陰險な術策である。

米国は不断の合同軍事演習を通じて自分らの下僕である南朝鮮のかいらいをもっとしっかり掌握して北南関係の進展も遮断し、周辺諸国を包囲抑止することにかいらいを弾除けに利用しようとして企んでいる。

同時に米国は、朝鮮半島の情勢を引き続き緊張させて、アジア太平洋地域に武力を増強できる口実を維持しようとしている。

敵が行う今回の合同軍事演習は、いつよりも挑発的性格が強い。われわれは新年に入って朝鮮半島で戦争の危険を取り除いて緊張を緩和し、平和的環境をつくり出すための大らかで、伸縮性のある提案を打ち出し、その実現に向けた誠意ある努力の限りを傾けた。

われわれは、米国が南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を臨時中止する場合、米国が憂慮する核実験を臨時中止する応答措置を講じる用意があるということを明らかにし、米国といつでも対座する準備ができていたという立場も表明した。

しかし、米国は年頭から大統領が直接出て対朝鮮「追加制裁」を宣布し、わが人民が生命より重んじる社会主義制度を「崩壊」させると公言したのに続き、南朝鮮のかいらいと共にわが共和国に反対する侵略戦争演習を強行することでわれわれの誠意ある提案と努力に全面挑戦した。これにより、緊張激化の張本人、平和破壊の主犯としての米国の正体と偽善的な対話うんぬんの欺まん性が赤裸々にさらけ出された。

米国と南朝鮮かいらいの挑発的な反共和国対決ヒステリーが招いた険悪な情勢と雰囲気から見る時、偶発的な火の粉が降りかかる危険度は特別に高い。

米国の対朝鮮敵視政策が分別を失って極度に暴悪非道になっている状況の下で、それを粉碎するためのわが軍隊と人民の正義の対応もやはり、いっそう高い強度で繰り上げられるであろう。

すでに闡（せん）明したように、わが軍隊と人民は米国が願い、選ぶいかなる形態の戦争にもすべて準備ができており、敵のいささかの挑発策動にも正義の祖国統一大戦で応える敵撃滅の意志に溢れている。朝鮮半島でとうとう戦争が起こる場合、米国と南朝鮮のかいらいはその結果と責任から絶対に逃れられない。

## ◇ 朝鮮半島日誌（2015/1/1～2/26）

01/01

- ・金正恩第1書記が2015年を迎え新年の辞
- ・金正恩第1書記が、在日本朝鮮人総聯合会中央常任委の許宗萬議長に祝電。

01/02

・朴槿恵大統領が青瓦台で開かれた新年あいさつ会で「今年は光復70周年と分断70年を迎える歴史的な年であり、欠かすことのできない歴史的課題は、民族分断70年の痛みを克服し、朝鮮半島統一時代を開くこと」と述べる。

・オバマ米大統領がソニー・ピクチャーズに対するサイバー攻撃への対応として、朝鮮に経済制裁を科す大統領令に休暇先のハワイで署名

01/04

- ・朝鮮外務省報道官、米国が自国映画制作普及社に対するサイバー攻撃事件をからめてわれわれに対する「追加制裁」を発表したと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

01/05

・南の「脱北者」団体が、軍事境界線に近い京畿道の民間人出入統制線付近で、朝鮮の体制を批判するビラ60万枚を散布。

- ・南朝鮮と中国がソウルで第2回外交・安保対話を開催。

01/06

・南の地裁が朝鮮の体制を非難するビラの散布を阻止され精神的な苦痛を受けたとして、民間団体メンバーの男性が国を相手取り、5000 万ウォン（約 540 万円）の損害賠償を求めた訴訟で、原告の請求を棄却する判決を言い渡す。

01/07

・朝鮮国防委員会報道官、「南朝鮮当局は北南関係の歴史を新たに書こうというわれわれの呼びかけに正しい立場を明らかにすべきだ」と題する談話。委任によって南朝鮮当局に対し立場を正しく明らかにすることを要求。

・朝鮮国防委員会政策局、「米国は時代錯誤的な対朝鮮敵視政策と無分別な侵略策動に固執するほど自滅の奈落に深く陥ることになろう」と題する声明。

01/08

・南朝鮮海軍が東海と西海で海軍第 1 艦隊と第 2 艦隊所属艦艇と海上作戦ヘリなどの参加の下、新年最初の海上戦闘団実射訓練を実施。

・南朝鮮と日本の経済関係全般について話し合う「韓」日ハイレベル経済協議が、ソウルで開催。

・中国外交部の洪磊報道官は、中朝関係について記者の質問に答え「中朝は友好的隣国であり、両国は友好的交流の伝統を長年保っている。中国側はすでに祝賀の意を表明した。われわれは朝鮮の人々が金正恩第 1 書記の指導の下、国の経済・社会発展を推進し、引き続き新たな成果を挙げることを祈る。新たな 1 年、中国側は「伝統継承、未来志向、善隣友好、協力強化」の方針に基づき、中朝の伝統的な友好協力関係の前向きな発展を促すことを望んでいる」と述べる。

01/10

・朝鮮中央通信社、朝鮮半島で戦争の危険を取り除き緊張を緩和し平和的環境を整えるための共和国政府の提案を盛り込んだメッセージが 9 日、該当経路を通じて米国側に伝達された、と報道。メッセージには、米国が今年、南朝鮮とその周辺で合同軍事演習を臨時中止することで朝鮮半島の緊張緩和に寄与することを提起し、その場合、われわれも米国が憂慮する核実験を臨時中止する対応措置を取る用意があることについて明らかに。

・米國務省サキ報道官、「日常的な米韓訓練を核実験の可能性と不適切に結びつける北朝鮮の声明は暗黙的な脅迫」だと述べる。

01/12

・朴槿恵大統領、青瓦台（大統領府）で年頭記者会見。

01/13

・南北経済協力企業非常対策委など 30 余の団体が構成される「5.24 措置開城のための経済協力、宗教、市民団体連帯」がソウル光化門広場で記者会見、「5.24 措置解除と金剛山観光再開はこれ以上、先送りできない課題」と主張。

・駐連朝鮮代表部の安ミョンフン次席大使が国連本部で記者会見を開き、朝鮮は「韓米連合軍事訓練を今年 1 年間、臨時中断すれば、核実験を臨時に中断できる」という 9 日に米政府に伝達したメッセージ内容を説明し、「米国が追加説明を望むならば、われわれはその提案の趣旨を米国に直接説明する準備ができています」と明らかに。

01/14

・朝鮮の 13 の経済開発区に対する開発総計画が立てられる (KCNA)

01/16

・朝鮮の資金洗浄およびテロ資金支援防止のための国家調整委スポークスマン、わが国が最近、資金洗浄およびテロ資金支援防止のための「国際的な基準」の行動計画を履行することを公約したと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

01/18

・朝鮮の 6 カ国協議首席代表を務める李容浩外務次官ら高官が、シンガポールで、米国の元高官らと非公式に接触。米側からはボズワース元北朝鮮担当特別代表やデトラニ元朝鮮半島担当大使らが出席。（～ 19 日）

・朝鮮の「人権問題」の代表的な商人である「脱北者」シン・ドンヒョクが自らの証言を盛り込んだ自叙伝の一部誤りを認め、人権運動を止める意思を明らかに。

01/19

・南朝鮮国防部、朴槿恵大統領に報告した業務計画で、「創造国防」を国防発展の新たなパラダイム（枠

組み)として提示し、レーザービームや高周波・電磁パルス (EMP) 兵器など、情報通信技術 (ICT) と融合した新兵器体系を積極的に構築していく方針を示す。

・南の反北団体「自由北韓運動連合」が軍事境界線に近い京畿道坡州市から朝鮮の体制を非難するビラ約 10 万枚を風船に付けて飛ばす。

01/20

・朝鮮が「政府・政党・団体連合会議」を開き声明。

01/22

・オバマ米大統領がホワイトハウスで行われたユーチューブ・スターのハンク・グリーンとのインタビューで、朝鮮を地球上で「最も孤立し」「最も制裁を多く受け」「最も断絶された国家」だと規定、「われわれは北朝鮮に対する圧迫を引き続き増加させる」「インターネットが同国に浸透するであろうし、時間が経てば結局、そうした政権が崩壊するのを見ることになる」と暴言。

01/23

・朝鮮外務省報道官、イスラエル首相がわれわれの尊厳と体制を誹謗する挑発的な発言をしたことと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

・祖国平和統一委員会、「南朝鮮当局はわれわれの正当な提案を受け入れ北南関係を根本的に解決する道に進むべきだ」と題するスポークスマン談話。

・朴槿恵大統領が中国の汪洋副首相と青瓦台で会談。

・ロシア外務省のイーゴリ・モルグロフ次官と日本外務省の伊原純一アジア大洋州局長がモスクワで会談。

01/25

・朝鮮国防委員会政策局、「南朝鮮当局は全同胞が厳しい視線で注視しているということを一瞬も忘れてはならない」と題する声明。

・朝鮮外務省スポークスマン、米国大統領オバマが共和国に対する暴言を再び吐いたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。

01/26

・李スヨン外相が駐朝 ASEAN 諸国外交代表と会って談話。カンボジア、ラオス、ベトナム、インドネシア大使、マレーシア大使館参事が参加。

・米海軍第 7 艦隊所属のミサイル駆逐艦マスティン (Mustin/DDG-89) が南の全羅南道・木浦新港に入港。

25 日に西海上で第 3 艦隊艦艇など米「韓」海軍が参加した連合作戦訓練に参加。

・米國務省のソン・キム朝鮮担当特別代表が日中両国を訪問。シドニー・セイラー米国側代表と国家安全保障会議のアリソン・フック事務主管が訪問に同行。

01/27

・南の海兵隊が黄海の白ニョン島で今年初の海上砲撃訓練を実施。K9 自走砲やバルカン砲を含め 600 発余りを発射。

・米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表が外務省で伊原純一アジア大洋州局長と協議。

01/28

・日米「韓」の 6 カ国協議首席代表会合が東京都内で会談。協議再開に向け各国が朝鮮との 2 国間対話を模索することで一致。

01/29

・朝鮮外務省代表団がベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、シンガポール、インドネシア、マレーシアを訪問 (団長：李吉聖副相～2 月 21 日)。

・ウィンディー・シャーマン國務省政務担当次官が、ソウルで趙太庸第 1 次官と今年最初の米韓外交次官級協議。

・フランク・ローズ米國務省次官補がソウルの国防부를訪問し柳濟昇国防政策室長と面談。

01/30

・米国のソン・キム対北朝鮮政策特別代表と中国の武大偉外交部朝鮮半島事務特別代表が北京で会談。

・日「韓」両国の知事らが地方自治体の交流について話し合う「第 5 回日韓知事会議」が、都内で開催。

・日米外務次官級協議が東京で開催。杉山晋輔外務審議官と米国のウィンディー・シャーマン國務次官が出席。

・ロシアのバレリ・ゲラシモフ総参謀長が、朝鮮とベトナム、キューバ、ブラジルの国防相と大規模軍事会談を行い、総参謀長レベルで接触を拡大するとともに、当該国家の陸海空軍が参加する合同軍事訓

練を実施すると明らかに。

- ・米海軍の原子力推進潜水艦オリンピア号（SSN、7000 t 級）が鎮海軍港に入港。

#### 02/01

- ・最高人民会議常任委の金永南委員長、北部シナイ地域でのテロ攻撃によって多数の死傷者が発生したことと関連し、エジプトのアブドル・パタフ・アル・シシ大統領に慰問電。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国が最近、われわれとの対話が実現していない責任を当方に転嫁しようとしていることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・南朝鮮海軍が潜水艦司令部の創設を発表。

#### 02/02

- ・朝鮮外務省スポークスマン、最近、シリアでの内戦を平和的に解決するための協商が行われたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・中国外交部の李保東副部長とローズ・ゴッテモラー米国務次官が北京で、第 7 回中米戦略安全・多国間軍縮協議。

#### 02/03

- ・平壤の 4.25 蹴球団と南の仁川ユナイテッド FC と親善サッカー試合が、中国四川省成都市で行われる。
- ・朴元淳ソウル市長と東京都の舛添要一知事が都庁で会談。
- ・朝鮮がマネーロンダリング（資金洗浄）とテロ資金供給防止に向けた「国家調整委員会」の設立を発表。

#### 02/04

- ・朝鮮国防委員会、「対朝鮮敵視政策にとらわれた強盗・米帝は終局的滅亡の苦汁をなめることになる」と題する声明。
- ・朝鮮外務省報道官、朝鮮人権状況関連「特別報告者」なる者が共和国の最高尊厳を誹謗する暴言を吐いたことと関連し朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・南の韓民求国防部長官と中国の常万全国防相がソウルで会談。
- ・朴槿恵大統領と中国の常万全国防相が青瓦台で会談。
- ・ロシアに朝鮮との協力を行う「ビジネス会議」が設立（イタルタス通信）

#### 02/05

- ・祖国平和統一委、「白黒を転倒させる徒党の醜態は歴史の審判を免れない」と題するスポークスマン声明。李明博前大統領が回顧録を激しく非難。
- ・南朝鮮空軍が最大規模な独自の空中戦闘演習「ソアリング・イーグル」を実施していると明らかに。
- ・南の陸軍第 3 師団、6～7 日に江原・鉄原一円で大規模野外機動訓練を実施すると明らかに
- ・VOR、米「韓」海軍が日本海で 3 日間の合同演習を開始したと報道。報道によれば、米国から長距離ミサイル BGM-109 トマホーク搭載のロサンゼルス級原子力潜水艦 USS オリンピアが参加。

#### 02/07

- ・ドイツを訪問中の南の尹炳世外交部長官が、ミュンヘンでケリー米国務長官と会談。

#### 02/08

- ・ドイツ訪問中の南の尹炳世外交部長官がロシアのラブロフ外相と会談。

#### 02/09

- ・ブリンケン米国務副長官が南外交部の趙太庸第 1 次官とソウルで会談。

#### 02/10

- ・朝鮮の羅津港とロシア極東沿海地方のハサンを結ぶ物流協力プロジェクトを推進する口朝の合弁会社「羅先コントランス」の代表団が、南の釜山港を訪問。
- ・京畿道の南景弼知事が首相官邸で安倍晋三首相と会談。

#### 02/11

- ・祖国平和統一委、「南朝鮮当局が対米追従によって得るものは最も残酷な終末だけである」と題する特別声明。
- ・陸軍第 20 機械化師団が京畿道アンピョン所在ヤンチュン里訓練場で大規模戦闘装備機動訓練を実施したと明らかに。

#### 02/13

- ・自民党の二階俊博総務会長が朴槿恵大統領とソウルの青瓦台で会談。
- ・岸田文雄外相がブリンケン米国務副長官と東京都内で会談。

・安倍晋三首相がブリンケン米 국무副長官と官邸で会談。4～5 月の大型連休中で調整している首相の訪米成功に向けて協力することを確認。

02/17

・朴槿恵大統領が青瓦台の統一秘書官である洪容杓（50）を統一部長官に指名するなど、閣僚ら 4 人を交代させる内閣改造を行う。

02/18

・米国の保守的媒体であるワシントンフリービーコン、朝鮮が 1 月に潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）に対する初の飛行試験を実施したと報道。

02/19

・金正恩第 1 書記の指導の下、朝鮮労働党政治局拡大会議(KCNA)  
・朝鮮外務省、米国のワシントンで 17 日、国連朝鮮人権状況関連「調査委報告書」発表 1 年という名分のもと反共和国「人権討論会」なるものが行われたとして、これを糾弾するスポークスマン談話。

02/21

・モンゴルを訪問し、ジュネーブでの国連人権理事会第 28 回会議に参加する李スヨン外務相と一行、出国（23 日、モンゴルのルンデギン・プレブスレン外務省と会談、会談後、朝鮮とモンゴル両国外務省間の協力に関する議定書が調印される。24 日、モンゴルのチャヒアギン・エルベグドロチ大統領を会見、チメディン・サイハンビレグ首相と会見）。

02/22

・金正恩第 1 書記が 80 歳の誕生日を迎える朝鮮総聯中央常任委員会の許宗萬議長に祝賀のあいさつを送る。

02/23

・金正恩第 1 書記の指導の下、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議開催(KCNA)  
・モンゴルを訪問している李スヨン外相がルンデギン・プレブスレン外相と会談。  
・李竜男対外経済相を団長とする朝鮮政府経済代表団がロシア訪問（～27 日）

02/24

・李スヨン外相が、ツァヒアギン・エルベグドルジ大統領、チメド・サイハンビレグ首相と各々会談。  
・日本政府が第 2 次世界大戦中に三菱重工業の軍需工場で働いた元朝鮮女子勤労挺身隊の韓国人女性 3 人の銀行口座に 1 人当たり 1 9 9 円を支払っていたことが明らかに。  
・戦時中に日本に強制徴用され働かされたとして、元徴用工と遺族の計約 1 0 0 0 人が日本企業約 3 0 社を相手取った損害賠償請求訴訟を起こす。  
・南の 6 か国協議首席代表を務める黄浚局朝鮮半島平和交渉本部長がモスクワでロシア首席代表のモルグロフ外務次官と会談。  
・米ジョーンズ・ホプキンス大学のジョエル・ウィット客員研究員が、朝鮮が最悪の場合、2 0 2 0 年までに核兵器 1 0 0 個を製造できるとの分析を発表。  
・米ヘリテージ財団、「2015 年米国軍力指数」を公開、朝鮮の核、ミサイル、サイバー戦能力は米国本土にも実質的脅威となっていると分析。

02/25

・陸上自衛隊と米海兵隊が米カリフォルニア州で、米軍の水陸両用車「AAV 7」を使った大規模な離島奪還訓練を実施。

02/26

・朴槿恵大統領がチェコのソボトカ首相と青瓦台で首脳会談。